

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2014年4月1日
(第78期)	至	2015年3月31日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E01244)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	20
3. 対処すべき課題	21
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	27
第3 設備の状況	29
1. 設備投資等の概要	29
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	38
(4) ライツプランの内容	38
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(6) 所有者別状況	38
(7) 大株主の状況	39
(8) 議決権の状況	40
(9) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	47
第5 経理の状況	57
1. 連結財務諸表等	58
(1) 連結財務諸表	58
(2) その他	128
2. 財務諸表等	129
(1) 財務諸表	129
(2) 主な資産及び負債の内容	143
(3) その他	143
第6 提出会社の株式事務の概要	144
第7 提出会社の参考情報	145
1. 提出会社の親会社等の情報	145
2. その他の参考情報	145
第二部 提出会社の保証会社等の情報	146

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月23日
【事業年度】	第78期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 福島 隆章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4149
【事務連絡者氏名】	財務部長 福島 隆章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第77期	第78期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	—	807,794	1,004,373
税引前当期利益 (百万円)	—	55,820	86,391
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	—	48,133	70,569
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	54,588	102,576
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	244,238	372,217	466,359
資産合計 (百万円)	546,535	848,772	1,083,450
1株当たり親会社株主帰属持分 (円)	668.34	870.36	1,090.64
親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	—	116.79	165.02
親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—
親会社株主帰属持分比率 (%)	44.7	43.9	43.0
親会社株主帰属持分当期利益率 (%)	—	15.6	16.8
株価収益率 (倍)	—	13.1	11.2
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	99,171	108,983
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	△9,832	△113,750
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	△30,195	△8,884
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,146	92,911	79,029
従業員数 (人)	17,308	26,850	30,278
[外、期中平均臨時雇用人員]	[2,920]	[4,488]	[5,919]

(注) 1. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	520,186	556,914	535,779	807,952	1,006,301
経常利益 (百万円)	37,591	44,288	21,251	60,898	74,874
当期純利益 (百万円)	22,204	17,886	12,955	39,417	66,553
包括利益 (百万円)	20,392	17,532	24,927	52,823	97,863
純資産額 (百万円)	228,010	240,395	259,865	373,198	459,727
総資産額 (百万円)	529,869	579,862	541,286	840,742	1,065,990
1株当たり純資産額 (円)	591.51	625.04	684.96	848.73	1,053.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.00	50.75	36.20	95.65	155.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	38.0	46.2	43.2	42.2
自己資本利益率 (%)	11.0	8.3	5.5	12.9	16.4
株価収益率 (倍)	16.6	20.3	24.9	15.9	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,688	3,008	62,975	100,557	111,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,607	△21,769	△28,718	△30,906	△113,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,156	13,101	△31,278	△30,914	△11,677
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,994	27,966	34,102	95,543	88,223
従業員数 (人)	18,008	18,056	17,308	26,850	30,278
[外、期中平均臨時雇用人員]	[3,675]	[3,256]	[2,920]	[4,488]	[5,919]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	301,663	345,569	316,468	431,526	500,203
経常利益 (百万円)	11,996	21,439	7,936	30,463	51,711
当期純利益 (百万円)	7,655	13,550	5,790	27,891	71,293
資本金 (百万円)	26,284	26,284	26,284	26,284	26,284
発行済株式総数 (千株)	366,558	366,558	366,558	428,904	428,904
純資産額 (百万円)	130,876	140,521	152,139	250,211	312,251
総資産額 (百万円)	375,071	406,364	373,796	599,341	739,112
1株当たり純資産額 (円)	371.32	398.70	416.32	585.07	730.24
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	17.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.72	38.44	16.18	67.68	166.72
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	34.6	40.7	41.7	42.2
自己資本利益率 (%)	5.9	10.0	4.0	13.9	25.4
株価収益率 (倍)	48.3	26.7	55.6	22.5	11.1
配当性向 (%)	55.2	31.2	86.5	25.1	13.8
従業員数 (人)	5,130	5,066	4,675	6,362	6,306
[外、期中平均臨時雇用人員]	[331]	[407]	[364]	[445]	[669]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、1956年4月株式会社日立製作所より分離独立したもので、その後の主な推移は次のとおりであります。

年	月	沿	革
1956年	4月※	日立金属工業㈱設立（資本金10億円、㈱日立製作所全額出資）	
1956年	10月	㈱日立製作所より、戸畑、深川、桑名、若松及び安来の5工場を含む同社鉄鋼部門の事業を譲り受けて営業開始	
1961年	7月	熊谷工場新設	
1961年	8月	株式の店頭公開	
1961年	10月	株式の東京・大阪証券取引所市場第二部上場	
1962年	8月	株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え	
1965年	11月	米国に Hitachi Metals America, Ltd.（現Hitachi Metals America, LLC 現連結子会社）を設立	
1967年	1月	株式の額面及び社名変更の目的で日立金属㈱に合併	
1969年	8月	第一回目の転換社債（発行総額30億円）発行	
1970年	10月	ドイツに Hitachi Metals Europe GmbH（現連結子会社）を設立	
1971年	4月	熊谷機装工場新設（熊谷工場から独立）	
1972年	4月	東京都千代田区に日立チェン㈱（1991年10月 日立機材㈱に社名変更）を設立	
1973年	3月	米国に磁性材料製造会社 Hitachi Magnetics Corporationを設立	
1975年	10月	真岡工場新設（深川工場を移設）	
1979年	2月	シンガポールに Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社）を設立	
1980年	3月	戸畑工場荻田分工場を九州工場と改称	
1981年	10月	公募新株式2,000万株（発行総額115億円）発行	
1981年	12月	㈱日本工具製作所（1987年10月 日立ツール㈱に社名変更）を子会社とする	
1982年	7月	熊谷軽合金工場新設（熊谷工場から独立）	
1984年	1月	関西、九州、中部、中国及び東海の5支店による支店制度発足（2001年4月 東海支店を廃止、中部支店を中部東海支店と改称）	
1985年	1月	設備開発研究所（1993年10月 生産システム研究所と改称）新設	
1986年	10月	熊谷軽合金工場、熊谷工場及び熊谷機装工場を統合し、熊谷工場とする	
1987年	10月	米国にアルミホイル製造会社 AAP St. Marys Corp.（現連結子会社）を設立	
1988年	7月	素材研究所新設	
1989年	12月	米貨建新株引受権付社債（発行総額240百万USドル）発行 米国に管継手製造会社 Ward Manufacturing, LLC.（現連結子会社）を設立 米国に電装用フェライト磁石製造会社 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.（現連結子会社）を設立	
1990年	4月	北関東支店を新設	
1991年	12月	日立機材㈱が株式の東京証券取引所市場第二部上場	
1993年	10月	安来工場冶金研究所を独立の事業所とする	
1995年	10月	日立フェライト㈱と合併し、鳥取工場（2013年3月 廃止）及びHitachi Ferrite (Thailand) Ltd.（2005年4月 Hitachi Metals (Thailand), Ltd. に社名変更、現連結子会社）を承継	
1999年	4月	東北営業所を東北支店（2001年4月 北日本支店と改称）に昇格 熊谷工場を廃止し、熊谷事業所（2004年3月 廃止）、熊谷軽合金工場（2004年4月 熊谷工場と改称）、熊谷磁材工場及び環境エンジニアリング事業部（2001年4月 環境システムカンパニーと改称、2003年10月 廃止）に改編	
2000年	11月	米国の超硬ロール製造会社SinterMet, LLC.（現連結子会社）をHitachi Metals America, Ltd.により買収	
2003年	6月	委員会等設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行	
2003年	8月	Honeywell International, Inc. からアモルファス金属材料事業を買収	
2003年	10月	水処理事業を日立プラント建設㈱に営業譲渡	
2004年	4月	磁材カンパニーに属する磁材事業（熊谷磁材工場を含む）を㈱NEOMAX（旧社名住友特殊金属㈱）に承継させる吸収分割を実施、同社を連結子会社とする	
2004年	10月	㈱NEOMAXが、㈱NEOMAXマテリアル（現連結子会社）を設立して金属電子材事業を承継させる新設分割を実施	

年	月	沿	革
2005年	4月	軟磁性材料カンパニー新設（2012年4月 軟磁性材料事業部に改編。2013年4月 廃止）	
2006年	1月	中国に日立金属投資（中国）有限公司（現連結子会社）を設立 インドにHitachi Metals（India）Pvt. Ltd.（現連結子会社）を設立	
2006年	9月	中国に上海宝钢集団と合弁で熱延鋼板圧延用鑄造ロール製造会社 宝钢日立金属軋軋（南通）有限公司（現連結子会社）を設立	
2007年	4月	（株）NEOMAXと合併し、山崎製作所（2008年1月 廃止）、熊谷製作所（2014年4月 熊谷磁材工場と改称）、佐賀製作所（2009年10月 廃止）及び磁性材料研究所を承継	
2009年	10月	山崎製造センター新設（2013年4月 山崎製造部と改称）	
2011年	4月	メトグラス安来工場新設	
2012年	4月	佐賀工場新設	
2012年	11月	日立ツール（株）を株式交換により完全子会社化	
2013年	7月	日立電線（株）を吸収合併。電線材料カンパニーを新設し、高砂工場、日高工場、豊浦工場、電線工場及び電線材料研究所を置く。茨城支店を新設	
2014年	4月	茨城工場を新設	
2014年	7月	三菱マテリアル（株）の子会社であるMMCスーパーアロイ（株）の発行済株式の51%を取得。社名を日立金属MMCスーパーアロイ（株）として、当社の連結子会社とする	
2014年	11月	Waupaca Foundry, Inc.（米国）の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc.（米国 現Hitachi Metals Foundry America, Inc.）の全株式を取得し、両社を連結子会社とする	
2015年	3月	日立機材（株）の株式に係る公開買付けに応募し、同社の全株式を公開買付者に譲渡（日立機材（株）は連結子会社から除外）	
2015年	4月	日立ツール（株）の発行済株式の51%を三菱マテリアル（株）に譲渡（日立ツール（株）は、三菱日立ツール（株）に社名変更し、連結子会社から除外）	

※ 当社の登記上の設立年月日は、株式の額面変更及び社名変更のために合併を行った合併会社の設立年月日である1946年3月2日であります。

3 【事業の内容】

当社グループにおける主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりであります。

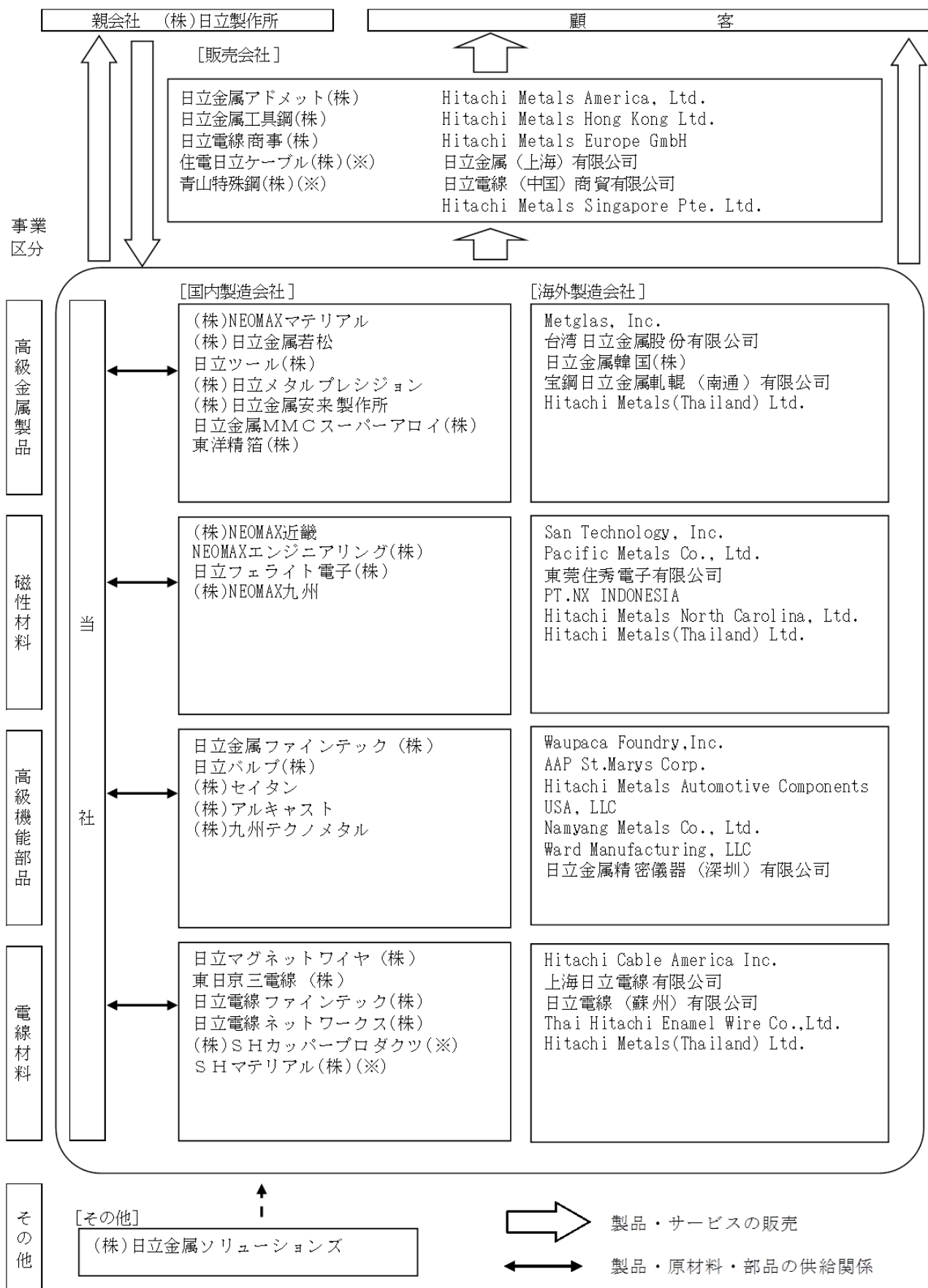
事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高級金属製品	<p>(主要製品) 高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器材料<自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料>、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas]、切削工具</p> <p>(主要な関係会社) 日立金属工具鋼(株)、(株)NEOMAXマテリアル、(株)日立金属若松、日立ツール(株)、(株)日立メタルプレジジョン、(株)日立金属安来製作所、日立金属MMCスーパーアロイ(株)、東洋精箔(株)、青山特殊鋼(株)(*)、Metglas, Inc.、台湾日立金属股份有限公司、日立金属韓国(株)、宝鋼日立金属軋軋(南通)有限公司、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</p>
磁性材料	<p>(主要製品) マグネット(希土類磁石 [NEOMAX]・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料(ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット])およびその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas]応用品、情報通信機器用材料・部品、医療機器用材料・部品</p> <p>(主要な関係会社) (株)NEOMAX近畿、NEOMAXエンジニアリング(株)、日立フェライト電子(株)、(株)NEOMAX九州、San Technology, Inc.、Pacific Metals Co., Ltd.、東莞住秀電子有限公司、PT. NX INDONESIA、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</p>
高級機能部品	<p>(主要製品) 自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト])、アルミホイール [SCUBA]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器(ひょうたん印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)</p> <p>(主要な関係会社) 日立金属ファインテック(株)、日立バルブ(株)、(株)セイタン、(株)アルキャスト、(株)九州テクノメタル、Waupaca Foundry, Inc.、AAP St. Marys Corp.、Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC、Namyang Metals Co., Ltd.、Ward Manufacturing, LLC、日立金属精密儀器(深圳)有限公司、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、</p>
電線材料	<p>(主要製品) 電線(電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム製品)、自動車部品(電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス(情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)</p> <p>(主要な関係会社) 日立電線商事(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東日京三電線(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、(株)SH銅プロダクツ(*)、SHマテリアル(株)(*)、住電日立ケーブル(株)(*)、Hitachi Cable America Inc.、日立電線(中国)商貿有限公司、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</p>

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
その他	<u>(主要製品)</u> 不動産事業、ソフトウェア事業等
	<u>(主要な関係会社)</u> (株)日立金属ソリューションズ

(注) 1. *印の会社は、関連会社であります。

2. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上を図示すると、概ね次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社、※印 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				概要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) (株)日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機器 の製造及 び販売	被所有 54.0 (0.5)	兼任2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*1 *9
(連結子会社)									
日立金属工具鋼(株)	東京都 中央区	100	高級金属 製品	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)NEOMAXマテリアル	大阪府 吹田市	400	高級金属 製品	100.0	兼任4 出向2	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)日立金属若松	福岡県 北九州市	65	高級金属 製品	100.0	兼任2 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
日立ツール(株)	東京都 港区	1,455	高級金属 製品	100.0	兼任2 転籍3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*11
(株)日立メタルプレシ ジョン	東京都 港区	300	高級金属 製品	100.0	兼任1 転籍1 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)日立金属安来製作所	島根県 安来市	144	高級金属 製品	100.0	兼任5 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
日立金属MMC スーパー アロイ(株)	埼玉県 桶川市	3,808	高級金属 製品	51.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*8
東洋精箔(株)	東京都 江東区	251	高級金属 製品	100.0	兼任2 転籍1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)NEOMAX近畿	兵庫県 養父市	400	磁性材料	100.0	兼任2 出向2	なし	当社の仕入先	あり	
NEOMAXエンジニアリング (株)	群馬県 高崎市	410	磁性材料	100.0	兼任2 転籍1 出向1	なし	当社の仕入先	あり	
日立フェライト電子(株)	鳥取県 鳥取市	150	磁性材料	100.0	兼任3 出向1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)NEOMAX九州	佐賀県 武雄市	10	磁性材料	100.0	兼任1 出向1	あり	当社の仕入先	あり	
日立金属ファインテック (株)	三重県 桑名市	70	高級機能 部品	100.0	兼任5	なし	当社の仕入先	あり	
日立バルブ(株)	三重県 三重郡	250	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)セイタン	新潟県 南魚沼市	350	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍2	あり	当社の仕入先	なし	
(株)アルキャスト	埼玉県 熊谷市	90	高級機能 部品	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)九州テクノメタル	福岡県 京都郡	83	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍1 出向1	なし	当社の仕入先	あり	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
日立金属アドメット(株)	東京都中央区	350	各種製品の販売	100.0	兼任4 転籍2 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*12
日立電線商事(株)	東京都台東区	380	電線材料	100.0	兼任2 転籍1 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*12
日立マグネットワイヤ(株)	茨城県日立市	300	電線材料	100.0	兼任5	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
東日京三電線(株)	茨城県石岡市	3,569	電線材料	100.0	兼任2 転籍1 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*8
日立電線ファインテック(株)	茨城県日立市	360	電線材料	100.0	兼任3 出向1	あり	当社の仕入先	あり	
日立電線ネットワークス(株)	東京都台東区	320	電線材料	100.0	兼任2 転籍2 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
(株)日立金属ソリューションズ	東京都中央区	250	不動産事業等	100.0	兼任2 転籍1	あり	当社の仕入先	あり	
Metglas, Inc.	米国サウスカロライナ	10,000 千US\$	高級金属製品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社の仕入先	なし	*2
日立金属韓国(株)	韓国京畿道	1,427 百万W	高級金属製品	100.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
宝鋼日立金属軋軋(南通)有限公司	中国江蘇省	504,217 千元	高級金属製品	70.0 (70.0)	兼任4 出向1	なし	当社の仕入先	なし	*3 *8
San Technology, Inc.	フィリピンカビテ	29,238 千US\$	磁性材料	100.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*8
Pacific Metals Co., Ltd.	韓国慶北	15,000 百万W	磁性材料	100.0	兼任4	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
東莞住秀電子有限公司	中国広東省	30,250 千元	磁性材料	50.0	兼任1 出向1	なし	当社製品の販売先	なし	*10
PT. NX INDONESIA	インドネシア西ジャワ	7,000 千US\$	磁性材料	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
Hitachi Metals North Carolina, Ltd.	米国ノースカロライナ	10,000 千US\$	磁性材料	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販売先	なし	*2
Waupaca Foundry, Inc.	米国ウィスコンシン	— 千US\$	高級機能部品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	—	なし	*4 *8
AAP St. Marys Corp.	米国オハイオ	20,000 千US\$	高級機能部品	100.0 (100.0)	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売先	なし	*2
Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC	米国ペンシルバニア	35,800 千US\$	高級機能部品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販売先	なし	*2 *8
Namyang Metals Co., Ltd.	韓国大邱	19,000 百万W	高級機能部品	90.8	兼任3	なし	当社製品の販売先	なし	*8

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				概要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
Ward Manufacturing, LLC	米国 ペンシル バニア	44,074 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*2 *8
日立金属精密儀器（深 圳）有限公司	中国 深圳市	94,674 千元	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任3 出向1	なし	—	なし	*3
Hitachi Metals America, Ltd.	米国 ニューヨ ーク	50,000 千US\$	各種製品 の販売及び 地域統括 会社	100.0 (100.0)	兼任2 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*5 *8 *13
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	中国 香港	24,000 千HK\$	各種製品 の販売	100.0	兼任2 出向1	あり	当社製品の販 売先	なし	
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	2,220 千EU	各種製品 の販売	100.0	兼任1 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
日立金属(上海)有限公司	中国 上海市	1,655 千元	各種製品 の販売	100.0 (100.0)	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*3
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	16,009 千US\$	各種製品 の販売	100.0	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
台湾日立金属股份有限公 司	台湾 新北市	50,500 千NT\$	各種製品 の製造及び 販売	100.0	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	タイ アユタヤ	1,369 百万TB	各種製品 の製造及び 販売	100.0	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*8
日立金属（蘇州）科技有 限公司	中国 江蘇省	300,403 千元	各種製品 の製造及び 販売	100.0 (100.0)	兼任6 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*3 *8
日立金属投資（中国）有 限公司	中国 上海市	749,021 千元	地域統括 会社	100.0	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*8
Hitachi Cable America Inc.	米国 ニューヨ ーク	49,947 千US\$	電線材料	100.0 (100.0)	兼任4 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*2 *8
日立電線（中国）商貿有 限公司	中国 上海市	50,657 千元	電線材料	100.0	兼任2 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
上海日立電線有限公司	中国 上海市	45,000 千US\$	電線材料	100.0	兼任4 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*8
日立電線（蘇州）有限公 司	中国 蘇州市	42,100 千US\$	電線材料	100.0 (5.0)	兼任4 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*6 *8
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	122,056 千MYR	電線材料	100.0 (6.4)	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先	なし	*6 *7 *8
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	35,463 千US\$	電線材料	100.0 (8.0)	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*6 *8
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ チャチュ ンサオ	240 百万TB	電線材料	49.4	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先	なし	*10
その他 43社									

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用関連会社)									
青山特殊鋼(株)	東京都 中央区	310	高級金属 製品	27.0	兼任1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)SHカッププロダ クツ	茨城県 土浦市	1,000	電線材料	50.0	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
SHマテリアル(株)	東京都 港区	1,000	電線材料	49.0	兼任2 出向1	なし	—	なし	
住電日立ケーブル(株)	東京都 台東区	400	電線材料	34.0	兼任4 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
その他 10社									

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. *1 : 議決権の所有割合又は被所有割合の () 内の数字は、親会社の他の子会社 ((株)日立アーバン
インベストメント) による間接所有割合 (内数) であります。
3. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の () 内の数字は、間接所有割合 (内数) であり、所有会社
は次のとおりであります。
- *2 : Hitachi Metals America, Ltd.
*3 : 日立金属投資(中国)有限公司
*4 : Waupaca Foundry Holdings, Inc.
*5 : Hitachi Metals America Holdings, Inc.
*6 : 日立電線ファインテック(株)
*7 : Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.
4. *8の会社は、特定子会社に該当しております。
5. *9の会社は、有価証券報告書を提出しております。
6. *10 : 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
7. *11 : 日立ツール株式会社は、2015年4月1日付をもって、当社が保有する同社の発行済株式の総数の
51%を株式譲渡したため、連結子会社の範囲より除外され、持分法適用の範囲に含まれておりま
す。また、同日付をもって、商号を三菱日立ツール株式会社へ変更しております。
8. *12 : 日立金属アドメット株式会社と日立電線商事株式会社は、2015年4月1日付をもって、日立金属
アドメット株式会社を存続会社として合併し、商号を日立金属商事株式会社へ変更しております。
9. *13 : Hitachi Metals America, Ltd. は、2015年4月1日付をもって、Hitachi Metals America, LLCに
吸収合併されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
高級金属製品	6,790	[724]
磁性材料	4,826	[1,918]
高級機能部品	8,296	[978]
電線材料	9,513	[2,190]
報告セグメント計	29,425	[5,810]
その他	385	[75]
全社（管理部門他）	468	[34]
合計	30,278	[5,919]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[] 内に当連結会計年度の平均を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,428名増加したのは、主として2014年11月10日付をもって、Waupaca Foundry, Inc. の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc. の全株式を取得し、子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,306 [669]	43.0	20.0	7,665

セグメントの名称	従業員数（人）	
高級金属製品	1,896	[118]
磁性材料	792	[140]
高級機能部品	1,220	[262]
電線材料	1,974	[116]
報告セグメント計	5,882	[636]
その他	—	—
全社（管理部門他）	424	[33]
合計	6,306	[669]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当連結会計年度における世界経済は、さまざまな課題があるものの、緩やかな回復傾向が続いており、底堅さが見られました。米国では景気回復が続いたものの、アジア地域においては、中国は景気拡大の速度が緩やかとなり、韓国は景気持ち直しの動きが減速傾向となりました。台湾は緩やかな回復傾向が続きました。欧州は、政府債務問題や政情不安といったいわゆる地政学リスクによる懸念が期全体を通して継続しましたが、全体として緩やかな持ち直し傾向が続きました。一方、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が低調に推移したものの、海外需要の堅調な推移や国内設備投資の増加等もあり、全体として堅調に推移しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、受注残解消等による減産の動きが見られたものの、米国を中心とした海外需要等により、全体として堅調に推移しました。携帯電話は、スマートフォンの需要が海外を中心に好調に推移しました。家電やパソコンは、国内は個人消費の低迷による影響から総じて弱い動きとなりましたが、海外需要は堅調に推移しました。国内住宅建設の需要は減少しましたが、公共投資は堅調に推移しました。鉄鋼は、国内需要は、産業機械向けが堅調に推移したものの、自動車販売や建設需要減少の影響もあり、生産は減少しました。

このような状況のもと、当社は、航空機・エネルギー材料事業の強化を目的とし、2014年7月1日付で三菱マテリアル株式会社の完全子会社であるMMCスーパーアロイ株式会社（現 日立金属MMCスーパーアロイ株式会社）の発行済株式の51%に相当する株式を取得しました。これにより、同社は当社連結子会社として高級金属製品セグメントに属し、同社業績は第2四半期連結会計期間から同セグメント業績に反映しております。また、鉄鋼物事業の抜本的強化とグローバルな中長期的成長を目的として、2014年11月10日付で、北米市場において輸送機向け鉄鋼物事業を展開するWaupaca Foundry, Inc.の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc.の全株式を取得しました。これにより、Waupaca Foundry, Inc.は当社連結子会社として高級機能部品セグメントに属し、同社業績は2014年11月から同セグメントの業績に反映しております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、2013年7月1日付での日立電線株式会社との合併による影響もあり、前年同期に比べて売上収益は、24.3%増の1,004,373百万円、営業利益は、30,979百万円増の84,407百万円となりました。営業利益の増加は主に、売上総利益の増加に加え、その他の費用としてリストラクチャリング費用6,792百万円を計上したものの、その他の収益として、当社連結子会社の日立機材株式会社の株券等に対する、CKホールディングス株式会社による公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）に応募し、本公開買付けが成立した結果、2015年3月25日付で日立機材株式会社の全株式を譲渡したこと等により、事業再編等利益13,961百万円を計上したことによるものです。税引前当期利益は、前年同期比30,571百万円増の86,391百万円、親会社に帰属する当期利益は、前年同期比22,436百万円増の70,569百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比9.6%増の260,794百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期比14,930百万円増加し、34,661百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向けは好調な設備投資需要等を背景に堅調に推移したことに加え、海外向け需要も総じて堅調に推移したことから、前年同期比で増加しました。電子材料は、ディスプレイ関連材料の需要が堅調に推移し、半導体等パッケージ材料はスマートフォンやタブレット端末を中心とした需要が下期に一部調整があったものの、総じて好調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。産業機器材料は、自動車関連材料については環境親和製品への需要が国内、海外ともに堅調に推移し、増加しました。航空機関連材料及びエネルギー関連材料については、好調な需要動向が続いたことに加え、第2四半期連結会計期間から日立金属MMCスーパーアロイ株式会社が連結子会社となったことに伴う業績反映もあり、増加しました。

ロールにおいては、各種ロールについては、海外向け需要が堅調に推移したことに加え、国内向け需要も回復し増加しました。射出成形機用部品については、スマートフォンやタブレット端末を中心とした需要好調を背景に、国内向け、海外向けともに好調に推移し増加しました。

アモルファス金属材料においては、上期後半から主要市場である中国の需要が調整局面となり、減少しました。切削工具については、産業機械等の国内需要が好調に推移し、海外向けも輸出改善を背景に堅調に推移し増加しました。

②磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比0.8%増の135,486百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期比1,434百万円増加し、11,492百万円となりました。

マグネットにおいては、希土類磁石は、国内自動車において需要調整の動きが見られたものの、海外向けハイブリッド車や電動パワーステアリングなど自動車用電装部品の需要が堅調に推移し、F A及び家電・エレベータ関連の需要も堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。フェライト磁石は、自動車用電装部品及び家電用部品の需要が国内、海外ともに好調に推移し、増加しました。

軟質磁性材料及びその応用品については、フェライト応用品は太陽光発電用部品向けの需要が下期から低調となったものの、フェライトコアは自動車用電装部品及びスマートフォン向けを中心に需要が堅調に推移しました。ファインメットは、汎用インバータ向け及びエアコン向け等の需要が堅調に推移しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上収益は、前年同期比51.6%増の282,330百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期比15,159百万円増加し、28,074百万円となりました。

自動車用鋳物については、耐熱鋳造部品は、主要市場である欧州において需要持ち直しの兆しが見え始め、米国における需要も堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国をはじめとする、海外の自動車における旺盛な需要が続く、国内でも消費税率引き上げに伴う需要反動減の明らかな影響は見られず、全体として好調に推移したことから増加しました。アルミホイールは、国内は当社製品の搭載車種の一部に減産の動きがあったものの、米国の需要が堅調に推移し、前年同期比で増加しました。これらに加え、2014年11月から Waupaca Foundry, Inc. の業績を反映したことにより、自動車用鋳物全体として、前年同期比で大幅増加となりました。

配管機器については、各種管継手は、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅着工戸数減少の影響があったものの、米国における需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。ステンレス及びプラスチック配管機器は、住宅着工戸数減少の影響はあったものの、ガス用製品に対する施工性・耐震性の高評価を受け需要が堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。

建築部材については、民間設備投資、公共投資等による需要が堅調に推移し、増加しました。

また、前述の日立機材株式会社の全株式を譲渡したことによる事業再編等利益を計上したこと等により、当セグメント全体のセグメント利益は、前年同期比で大幅増加となりました。

④電線材料

当セグメントは、2013年7月1日付で日立電線株式会社と合併したことにより新設されました。当セグメントの業績は2014年3月期第2四半期連結会計期間から当社グループ業績に反映しております。

当セグメントの売上収益は、前年同期比30.2%増の327,992百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期比3,870百万円増加し、19,845百万円となりました。

電線については、国内建設・設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、工作機械向けを中心とした需要が堅調に推移しました。また、注力分野である鉄道車両用電線が中国市場向けを中心に好調に推移し、医療用プローブケーブルもグローバル市場で堅調に推移しました。

自動車部品においては、北米を中心とした自動車の旺盛な需要が続いたことにより、車載センサーなど電装部品を中心とした需要が好調に推移しました。

情報デバイスについては、スマートフォンの普及による通信需要が旺盛に推移したものの、下期から通信事業者の設備投資に調整があったことにより、ネットワーク機器、ワイヤレスシステムは下期の需要が低調に推移しました。

⑤その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比34.5%増の4,359百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比372百万円減少し、206百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売却目的で保有する資産への振替及び投資活動並びに財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ13,882百万円減少し、79,029百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、108,983百万円（前年同期比9,812百万円の増加）となりました。これは主に当期利益が71,918百万円、売上債権の増減による収入が23,972百万円あったこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、113,750百万円（前年同期比103,918百万円の増加）となりました。これは主に Waupaca Foundry, Inc. 等の取得により、有価証券及びその他の金融資産の取得による支出が90,230百万円あったこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、8,884百万円（前年同期比21,311百万円の減少）となりました。これは主に長期借入債務による調達が123,923百万円、一方で長期借入債務の償還が98,411百万円、短期借入金の純増減が25,182百万円、配当金の支払いが9,103百万円あったこと等によるものです。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	507,778	547,704
固定資産		
有形固定資産	234,666	306,801
無形固定資産	46,125	154,655
投資その他の資産	52,173	56,830
固定資産合計	332,964	518,286
資産合計	840,742	1,065,990
負債の部		
流動負債	318,042	321,138
固定負債	149,502	285,125
負債合計	467,544	606,263
純資産の部		
株主資本	380,496	438,284
その他の包括利益累計額	△17,552	11,985
少数株主持分	10,254	9,458
純資産合計	373,198	459,727
負債純資産合計	840,742	1,065,990

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	807,952	1,006,301
売上原価	638,872	796,121
売上総利益	169,080	210,180
販売費及び一般管理費	109,544	131,964
営業利益	59,536	78,216
営業外収益	9,978	10,284
営業外費用	8,616	13,626
経常利益	60,898	74,874
特別利益	577	15,125
特別損失	10,679	10,665
税金等調整前当期純利益	50,796	79,334
法人税等合計	11,145	11,582
少数株主損益調整前当期純利益	39,651	67,752
少数株主利益	234	1,199
当期純利益	39,417	66,553

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,651	67,752
その他の包括利益合計	13,172	30,111
包括利益	52,823	97,863
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	52,063	96,074
少数株主に係る包括利益	760	1,789

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	260,414	△10,116	9,567	259,865
会計方針の変更による累積的影響額	△425	△8,068	△60	△8,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	259,989	△18,184	9,507	251,312
当期変動額合計	120,507	632	747	121,886
当期末残高	380,496	△17,552	10,254	373,198

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	380,496	△17,552	10,254	373,198
当期変動額合計	57,788	29,537	△796	86,529
当期末残高	438,284	11,985	9,458	459,727

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,557	111,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,906	△113,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,914	△11,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,853	6,426
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,590	△7,320
現金及び現金同等物の期首残高	34,102	95,543
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,317	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,466	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,543	88,223

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、「その他の包括利益累計額」が8,068百万円、「利益剰余金」が425百万円、「少数株主持分」が60百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16.71円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

⑥IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（従業員給付）

IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定は、その他の包括利益にて認識しております。再測定は、確定給付制度債務にかかる数理計算上の差異、制度資産にかかる収益（制度資産にかかる利息収益の金額を除く）等により構成されております。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付費用（資産）の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。

一方、日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しております。また、勤務費用、利息費用、及び期待運用収益を純損益として認識しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて「売上原価」が1,120百万円、「販売費及び一般管理費」が535百万円減少しております。

（のれん）

IFRSでは、のれんの償却は行われておりません。一方、日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が4,502百万円減少しております。

なお、前連結会計年度における差異に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 29 初度適用」をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	272,095	17.5
磁性材料	139,426	5.5
高級機能部品	294,449	109.4
電線材料	327,963	48.3
報告セグメント計	1,033,933	42.5
その他	—	—
合計	1,033,933	42.5

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	277,289	16.9
磁性材料	135,536	3.9
高級機能部品	277,115	49.3
電線材料	317,418	25.5
報告セグメント計	1,007,358	24.9
その他	2,792	74.6
合計	1,010,150	25.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	260,794	9.6
磁性材料	135,486	0.8
高級機能部品	282,330	51.6
電線材料	327,992	30.2
報告セグメント計	1,006,602	24.2
その他	4,359	34.5
調整額	△6,588	—
合計	1,004,373	24.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の調整額にはセグメント間の内部売上収益が含まれております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州における地政学リスクへの懸念や、新興国における景気減速懸念等があるものの、米国は全体として堅調な動きが続くと見込まれております。また、国内においては、消費税率引き上げ後の需要反動減が懸念されるものの、円安による輸出環境の改善が続くとともに、これに伴う国内生産の増加や、旺盛な公共・民間投資が堅調に推移するものと見込まれております。一方、世界規模で経済構造が変化中、市場のグローバル化が加速し、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする中期経営計画を遂行してまいります。

本中期経営計画においては、「変革」と「挑戦」により、世界トップクラスの金属材料会社として持続的発展を実現していくため、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源の重点分野への再配分を進めます。そして、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化及び統合新会社としてのシナジー実現等を図ってまいります。

具体的な重点項目は、以下のとおりです。

① 新製品創出・新技術開発力の強化

開発から市場投入、量産立ち上げ、拡販までのスピードを高め、次の柱となる新製品の創出・育成を加速してまいります。中でも、材料開発は、産業の進化の出発点であり、日立金属グループが社会に貢献し存在し続けるための源泉です。これを強化し、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、引き続き環境親和製品に経営資源を集中します。

② グローバル成長戦略の強化・加速

生産体制のグローバル化、マーケティング・営業体制の強化・拡充を加速するとともに、生産技術力の向上とグローバル調達・集中購買の拡大とを両輪としたコスト競争力強化を図り、グローバル市場で戦えるコスト構造の確立をめざします。これらにより、グローバル市場への展開力、競争力を高め、産業インフラやエネルギー、自動車、エレクトロニクス関連分野において、強みを活かせる事業領域を拡大してまいります。

③ 強固な経営基盤の確立

グローバル調達や集中購買の拡大、ITコスト・物流コストの削減等に加え、経営統合効果の早期実現を図り、強固な経営基盤を確立してまいります。併せて、戦略的かつ機動的な資金・資産の活用を行い、企業価値の増大を図ってまいります。また、本中期経営計画のアクションプランを実行する中で、明日を担う人材の育成・登用を押し進め、持続的発展を実現するための原動力としてまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品に対する需要は、鉄鋼業界、パソコン・スマートフォン・半導体等のエレクトロニクス関連業界、自動車業界、航空機業界及び建設業界等の市場動向の影響を受けております。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州等にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えております。

当社グループは、生産性の向上、固定費及び変動費の削減並びに損益分岐点比率の引き下げを図ることで事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指しておりますが、関連業界における需要の減少及び販売先各地域における景気の悪化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループでは金属製品の原材料として鉄スクラップ、銅のほか、供給者や産出地域が限られるコバルト、ニッケル、モリブデン、希土類等のレアメタルを使用しております。これらの原材料は、市況によって価格が急激に変動する可能性があるほか、流通量が産出国における資源政策その他の事情の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取組みを行っておりますが、原材料価格上昇と販売価格改定にタイムラグがあり、また、原材料価格上昇部分を全て販売価格に転嫁できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に係るリスク

当社グループは、金融機関からの借入による調達のほか、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

(4) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは、海外からの原材料の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出を行っていることから、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けております。外貨建の輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約、通貨オプション等を通じてリスクの低減に努めておりますが、為替レートの大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価値変動に係るリスク

当社グループは有価証券を保有していることから、証券市場における市況の悪化、あるいは発行会社の財政状態の悪化などにより、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するため、中国をはじめとするアジア地域、米国、欧州等海外への事業展開を積極的に行っております。

当社グループが海外に事業を展開する場合、製造設備等多額の初期投資を必要とするとともに、稼働開始まで時間を要する場合が多くなっております。また、海外への事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する事業活動に対する障害が顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業活動に支障をきたし、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在しております。また磁性材料事業に係る製品は、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を受けやすい特徴があり、短期間で既存の製品の市場が縮小する可能性があります。また、その他の事業に係る製品の中には、市場の成熟化が進み、市場が縮小する可能性のあるものがあります。

したがって、当社グループの競争力は、価格・品質・納期での競争優位性や新技術・新製品の開発力とこれを事業化する能力の影響を受けております。

当社グループでは、競争優位性を維持できるように、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化に要する期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しております。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しております。それらの権利の保護、維持又は取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等に係るリスク

当社グループが取引を行っている顧客は、事業展開に当たり環境その他について広範囲にわたる規制を受けております。これらの規制は、より厳しくなる方向にあります。この影響を受け、当社グループが製品を製造する際に使用する材料、部品も規制への対応を迫られることがあり、顧客要求を遵守するため費用の支出を余儀なくされる可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、エネルギー使用の合理化、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境関連法令、労働安全衛生関連法令の適用を受けております。過去、現在及び将来の事業活動に関し、当社グループは環境及び安全衛生に関する責任のリスクを有しております。関係法令の規制が厳しくなり、これに対応する義務が追加されることにより、これらに係る費用が当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物の欠陥に係るリスク

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するもの等高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築しております。

しかしながら、欠陥のある製品の市場への流出に伴い、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求及び提訴等に対応する費用の発生により、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令・公的規制に係るリスク

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、通商・貿易・為替・租税等の経済法規その他の関連する様々な法令及び公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の整備・改善を図りこれらの法令及び公的規制の遵守に努めておりますが、これらの法令及び公的規制を遵守していないと判断された場合には行政処分を課されたり、民事訴訟等により関連する違反に起因する損害賠償が請求される可能性があります。また、これらの法令又は公的規制が改正された場合には対応費用の増加等の可能性があります。これら行政処分や損害賠償請求、対応費用の増加等は、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震、その他自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の大規模な自然災害により当社グループの施設が直接損傷を受けたり、破壊された場合、当社グループの事業活動が中断する可能性があります。また、当社グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性があります。さらに、新型インフルエンザウィルス等の未知の感染症が流行し当社グループの事業活動が混乱する可能性もあります。自然災害その他の事象により当社グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しています。コンピュータウイルスその他の原因によって、かかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客から入手した個人情報並びに当社グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理しています。当社グループにおいては、これらの機密情報を保護するためにその管理を行っていますが、それらの管理が有効である保証がありません。これらの情報が権限なく開示された場合、当社グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があります。また、当社グループの業績、財務状況、評判及び信用に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務に係るリスク

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しております。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれております。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えておりますが、実際の結果と合致する保証はありません。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態又は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 親会社との関係に係るリスク

当社の親会社である株式会社日立製作所（当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ52.8%、54.0%（間接被所有割合0.5%を含む。）を保有。）は、傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他（物流・サービス他）、金融サービスの10部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。当社は、高機能材料部門の一部を担っております。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役8名のうち2名は同社の役員を兼任しており、同社とは製品の供給等の取引関係があります。当社は、経営の独立性を保ちながら、同社の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を当社グループ内で最大限に有効活用していくことを基本方針としておりますが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(16) M&Aに係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、他社の買収や合併会社の設立、業務提携等を行うことがあります。これらの施策は、事業遂行並びに技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含み、シナジー効果の発揮までに時間を要する場合があります。これらの施策が計画通りに実行できない場合は、当社グループに悪影響を及ぼし、当初期待した効果が得られない可能性があります。また、事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の意思決定や能力、市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。さらに、これらの施策に関連して、統合や買収事業の再構築、その他買収後の運営等に多額の費用が当社グループに発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 中期経営計画に係るリスク

当社グループは、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定しています。本計画では、金属材料会社として持続的発展を実現していくために、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化及び統合新会社としてのシナジー実現等を基本方針として掲げ、各施策を推進中です。

当社グループは、当中期経営計画の達成に向け鋭意努力いたしますが、想定外の事業環境変化や上記（1）から（16）の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Advanced Technology & Materials Co., Ltd. (安泰科技股份有限公司) (中国)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	2005年10月1日から 契約対象特許の終了日まで

(2) その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日立製作所 (親会社)	日立ブランド使用許諾に関する当社に対する当 社関連会社への再使用許諾権付きの非独占的使 用権の導入	2010年4月1日から 2015年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

契約会社名	相手方	契約内容	契約締結日
日立金属株式会社 (当社)	Waupaca Foundry Holdings, Inc. (米国) WF Global II B.V. (オランダ) WFI Holdings, LP (英領ケイマン諸島)	WF Global II B.V. が保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc. の全株式の取得	2014年8月19日

- (注) 1. Waupaca Foundry Holdings, Inc.、WF Global II B.V. 及びWFI Holdings, LPは、上記契約締結の当時、KPS Capital Partners, LP (米国) が直接的又は間接的に保有する法人等でした。
2. 2014年11月10日付をもって、上表の契約上の当社の地位を当社の子会社であるHitachi Metals Foundry Holdings, Inc. (現Hitachi Metals America Holdings, Inc.)に移転し、当該会社を通じて、上表の株式を取得いたしました。

6 【研究開発活動】

2015年度中期経営計画では、新製品売上収益比率30%以上(2015年度)を目指して、新製品創出・新技術開発力を強化することとしています。研究開発の基本方針は、①新製品の継続創出による持続的成長の堅持、②基幹新製品のグローバル競争力強化、③次世代の柱となる新製品・新事業の創出、であります。

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョンラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、株式会社日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は20,903百万円(総売上収益対比2.1%)であり、新製品売上収益比率は27%であります。

当連結会計年度における各事業分野別の主要研究課題、主な研究開発成果は、次のとおりであります。

(1) 高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー等の分野に向けた高級特殊鋼、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、切削工具等の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、高疲労強度CVTバルト材、大型鍛造タービンブレード、革新プロセスによる高性能工具鋼、FPD用スパッタリングターゲット材、高性能精密鋳造タービンホイール、高性能DLCコーティング、熱間薄板仕上げ圧延用高性能ロール『GSハイス』、Niアモルファスろう材、配電変圧器用高性能アモルファスコア、高硬度材や超耐熱合金などの難削材加工に対応した高A1系新PVDコーティング『AJコーティングシリーズ』、超硬合金の鏡面仕上げ加工に対応した多結晶焼結ダイヤモンドエンドミル『エポックシャイニングスクエア』等であります。

当事業に係る研究開発費は5,903百万円でした。

(2) 磁性材料

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、軟磁性材料の応用製品等の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、低Dy希土類焼結磁石(Low Dy Series)、希土類磁石スラッジの環境親和型リサイクル法、高性能フェライト磁石、クライオアンジュレータ、超高密度ボンド磁石『ハイデンス』、太陽光発電用の低損失リアクトル、マイクロHEV用トランス、ナノ結晶材を用いたEMC部品及び漏電遮断器用電流センサーコア、省エネ用高性能ソフトフェライト材料、車載・高機能モバイル端末用金属パウダーコア、LTCC積層基板、磁気ヘッド用セラミックス基板、X線CT(Computed Tomography)用シンチレータ材料等であります。

当事業に係る研究開発費は2,861百万円でした。

(3) 高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、建築部材等の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、低燃費ダウンサイジングエンジン用耐熱鋳鋼製品と軽量足回り部品向けダクタイル製品の拡充、新興国向け『ソフレックスシステム』の拡充、自主学習型マスフローコントローラ『HG200シリーズ』の販売開始、柱はり接合部補強工法『スマートブロック工法』、柱絞り通しダイアフラム工法『スマートダイアII工法』等であります。

当事業に係る研究開発費は2,516百万円でした。

(4) 電線材料

産業用・車輻用・通信用・機器用・自動車用等の各種電線及び巻線に関連する電線製造技術と接続技術、自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム、情報ネットワーク機器、放送/携帯電話基地局用アンテナ、化合物半導体等の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、高難燃機器用アンチモンフリーPVC電線、25Gbit/s/ch高速伝送用ダイレクトアタッチケーブル、HEV/EV補機用高絶縁性エナメル線、高機能純銅『HiFC』、電動パーキングブレーキ/車輪速センサ用複合ハーネス、電動ドア挟み込み防止用感圧センサー、サービスプロバイダ向けイーサネットスイッチ『Aprisia26000シリーズ』、高効率給電式基地局アンテナ、電子写真プリンター用転写ローラ等であります。

当事業に係る研究開発費は9,623百万円でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは当連結会計年度からIFRSを適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。前連結会計年度の比較数値は、IFRSに準拠するよう修正再表示されています。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、さまざまな課題があるものの、緩やかな回復傾向が続いており、底堅さが見られました。米国では景気回復が続いたものの、アジア地域においては、中国は景気拡大の速度が緩やかとなり、韓国は景気持ち直しの動きが減速傾向となりました。台湾は緩やかな回復傾向が続きました。欧州は、政府債務問題や政情不安といったいわゆる地政学リスクによる懸念が期全体を通して継続しましたが、全体として緩やかな持ち直し傾向が続きました。一方、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が低調に推移したものの、海外需要の堅調な推移や国内設備投資の増加等もあり、全体として堅調に推移しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、受注残解消等による減産の動きが見られたものの、米国を中心とした海外需要等により、全体として堅調に推移しました。携帯電話は、スマートフォンの需要が海外を中心に好調に推移しました。家電やパソコンは、国内は個人消費の低迷による影響から総じて弱い動きとなりましたが、海外需要は堅調に推移しました。国内住宅建設の需要は減少しましたが、公共投資は堅調に推移しました。鉄鋼は、国内需要は、産業機械向けが堅調に推移したものの、自動車販売や建設需要減少の影響もあり、生産は減少しました。

このような状況のもと、当社は、航空機・エネルギー材料事業の強化を目的とし、2014年7月1日付で三菱マテリアル株式会社の完全子会社であるMMC スーパーアロイ株式会社（現 日立金属MMC スーパーアロイ株式会社）の発行済株式の51%に相当する株式を取得しました。これにより、同社は当社連結子会社として高級金属製品セグメントに属し、同社業績は第2四半期連結会計期間から同セグメント業績に反映しております。また、鉄鋳物事業の抜本的強化とグローバルな中長期的成長を目的として、2014年11月10日付で、北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開するWaupaca Foundry, Inc. の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc. の全株式を取得しました。これにより、Waupaca Foundry, Inc. は当社連結子会社として高級機能部品セグメントに属し、同社業績は2014年11月から同セグメントの業績に反映しております。

当連結会計年度における当社グループの売上収益は、前年同期比24.3%増の1,004,373百万円となりました。

売上原価は、前年同期比24.6%増の793,517百万円となり、売上原価率は、前年同期比0.1ポイント増の79.0%となりました。また売上総利益は、前年同期比23.5%増の210,856百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比18.3%増の126,446百万円となりました。売上収益に対する比率は、前年同期比0.6ポイント減の12.6%となりました。

営業利益は、前年同期比30,979百万円増の84,407百万円となりました。営業利益の増加は主に、売上総利益の増加に加え、その他の費用としてリストラクチャリング費用6,792百万円を計上したものの、その他の収益として、当社連結子会社の日立機材株式会社の株券等に対する、CKホールディングス株式会社による公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）に応募し、本公開買付けが成立した結果、2015年3月25日付で日立機材株式会社の全株式を譲渡したこと等により、事業再編等利益13,961百万円を計上したことによるものです。

税引前当期利益は、前年同期比30,571百万円増の86,391百万円、親会社に帰属する当期利益は、前年同期比22,436百万円増の70,569百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州における地政学リスクへの懸念や、新興国における景気減速懸念等があるものの、米国は全体として堅調な動きが続くと見込まれます。また国内においては、引き続き消費増税後の需要反動減が懸念されるものの、円安による輸出環境の改善が続くとともに、これに伴う国内生産の増加や、旺盛な公共・民間投資が堅調に推移するものと見込まれます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定し、着実に計画を実行しております。本計画では、金属材料会社として持続的発展を実現していくために、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化及び統合新会社としてのシナジー実現等を基本方針に掲げ計画を実行しております。今後は新事業領域の拡大・創出に向け、航空機・医療等の分野へ積極的に経営資源を投入し、金属材料会社として更なる持続的成長をめざしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社連結会計年度における当社グループの財政状態として、連結財務諸表の増減の主な要因を分析すると、次のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は1,083,450百万円で、前連結会計年度に比べ234,678百万円増加しました。これは主にWaupaca Foundry, Inc. の取得等によるのれん及び無形固定資産が113,003百万円、有形固定資産が64,751百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は607,274百万円で、前連結会計年度に比べ141,342百万円増加しました。これは主にWaupaca Foundry, Inc. の取得等により長期債務が99,902百万円、退職給付に係る負債が16,538百万円増加したこと等によるものであります。資本合計は476,176百万円で、前連結会計年度に比べ93,336百万円増加しました。これは主に利益剰余金が62,253百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、株主・投資家、ビジネスパートナーなど当社グループをとりまくステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には上記(3)に記載のとおりですが、長期的にはグローバル戦略の実行を加速させ、事業領域の拡大・創出を行うとともに、より強固な経営基盤の確立をめざしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新規事業・新製品創出とプロセス革新のための投資を優先的に行いました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の購入ベースの数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
高級金属製品	18,724 百万円
磁性材料	10,209
高級機能部品	12,576
電線材料	9,094
報告セグメント計	50,603
その他	357
全社(管理部門他)	514
合計	51,474

高級金属製品では、国内における生産体制の増強及び合理化と高付加価値製品の生産体制構築を行っております。

磁性材料では、国内及び海外における磁石の生産体制増強投資を行っております。

高級機能部品では、海外における生産体制整備と国内における合理化投資を行っております。

電線材料では、国内における高付加価値製品開発強化及び海外での増産投資を行っております。

なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

2015年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （千人）
	土地 （面積千㎡）	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産 （リース資 産）	建設仮勘定	合計	
高級金属製品	23,644 (2,109)	24,125	39,882	3,794	75	5,634	97,154	6.8
磁性材料	10,576 (1,077)	9,744	15,653	2,848	9	1,925	40,755	4.8
高級機能部品	9,292 (7,515)	24,836	56,344	5,813	21	6,836	103,142	8.3
電線材料	7,933 (2,478)	21,247	16,933	3,301	278	1,322	51,014	9.5
報告セグメント計	51,445 (13,179)	79,952	128,812	15,756	383	15,717	292,065	29.4
その他	392 (143)	1,516	5	432	-	73	2,418	0.4
全社(管理部門他)	2,519 (135)	1,883	227	478	47	32	5,186	0.5
合計	54,356 (13,457)	83,351	129,044	16,666	430	15,822	299,669	30.3

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	その他 の有形 固定資 産(リ ース資 産)	建設仮 勘定	合計	
安来工場 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼生 産施設設備	8,096 (1,104)	7,636	18,834	1,842	-	3,090	39,498	1,514
ロール事業部 (北九州市若松区)	高級金属製 品	ロール生産施 設設備	402 (169)	1,158	3,010	336	-	543	5,449	85
メトグラス安来工場 (島根県安来市)	高級金属製 品	情報通信部品 生産施設設備	- (-)	2,246	2,130	39	-	124	4,539	157
熊谷磁材工場 (埼玉県熊谷市)	磁性材料	マグネット生 産施設設備	59 (259)	607	1,560	395	-	291	2,912	296
佐賀工場 (佐賀県杵島郡大町町)	磁性材料	マグネット生 産施設設備	553 (79)	419	0	0	-	0	972	71
山崎製造部 (大阪府三島郡島本町)	磁性材料	マグネット生 産施設設備	5,278 (153)	3,262	811	77	-	135	9,563	232
九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	高級機能部 品	自動車用部品 生産施設設備	651 (349)	557	1,738	134	2	652	3,734	292
真岡工場 (栃木県真岡市)	高級機能部 品	自動車用部品 生産施設設備	226 (152)	589	484	68	-	786	2,153	178
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	高級機能部 品	自動車用部品 生産施設設備	52 (185)	597	1,323	219	-	308	2,499	239
桑名工場 (三重県桑名市)	高級機能部 品	配管機器生産 施設設備	3,448 (281)	938	1,065	432	-	269	6,152	356
茨城工場 (日高、高砂、豊浦、 電線工場含む) (茨城県日立市)	電線材料	電線・ケーブ ル製造設備 化合物半導体 製造設備 機器他の製造 設備 ゴム製品製造 設備	4,712 (1,167)	8,918	1,931	1,646	259	394	17,860	1,671

(3) 国内子会社の状況

2015年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 の有形 固定資産 (リ ース資 産)	建設仮 勘定	合計	
(株)NEOMAXマテリアル (大阪府吹田市)	高級金属製 品	電子金属材料生産施設 設備	10,536 (43)	955	2,330	168	-	30	14,019	183
(株)NEOMAX近畿 (兵庫県養父市)	磁性材料	マグネット 生産施設設 備	826 (59)	2,049	3,809	155	1	482	7,322	251
(株)日立金属ソリュー ションズ (東京都中央区)	その他	その他施設 設備	797 (32)	689	-	20	-	-	1,506	75
(株)日立金属安来製作 所 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	3,088 (368)	1,055	2,623	165	-	7	6,938	929
日立金属MMCスーパ ーアロイ(株) (埼玉県桶川市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	- (-)	2,449	2,620	157	58	888	6,172	330

(4) 在外子会社の状況

2015年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 の有形 固定資産 (リ ース資 産)	建設仮 勘定	合計	
Waupaca Foundry, Inc. (米国 ウィスコンシ ン)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	413 (4,203)	17,116	36,678	3,439	-	2,628	60,274	4,025
Hitachi Metals (Thailand) ltd. (タイ アユタヤ)	磁性材料	マグネッ ト・情報通 信部品生産 施設設備	663 (111)	2,069	3,929	910	-	425	7,996	1,389
Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC. (米国 ペンシルバニ ア)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	102 (858)	1,010	3,458	6	-	569	5,145	478

(注) 「投資不動産」は、上表から除外されています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は65,000百万円であり、期末時点におけるセグメント毎の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2015年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
高級金属製品	18,900	計画の内容は下記（注）に記載の通り	主として自己 資金による
磁性材料	8,500	同 上	同 上
高級機能部品	17,100	同 上	同 上
電線材料	14,200	同 上	同 上
報告セグメント計	58,700		
その他	1,400	—	同 上
全社（管理部門他）	4,900	—	—
合計	65,000		

（注） 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は次のとおりであります。

高級金属製品では、国内工場における合理化投資と高付加価値製品の生産体制構築を実施する予定です。

磁性材料では、国内及び海外工場における能力増強及び希土類磁石の海外拠点設立を実施する予定です。

高級機能部品では、自動車部品の海外増産投資及び国内工場の増産合理化投資を実施する予定です。

電線材料では、海外工場における自動車電装部品の能力増強を実施する予定です。

その他、BCP対策として国内工場の耐震対策を実施する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株)東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	428,904,352	428,904,352	—	—

(注) 1. 提出日現在発行数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2015年7月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを2015年5月28日に決定しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（2007年9月13日発行）

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数（個）（注10）	4,495個及び本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を1百万円で除した個数の合計数 なお、本社債の額面1百万円に付する本新株予約権の数は1個とする	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	(注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注4）	発行価格 2,042 資本組入額 1,021	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)（注10）	4,495	同左
代用払込みに関する事項	(注7)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額（1百万円）の総額を2項に記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使に際し交付する株式数に1株未満の端数がある場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法（平成17年法律第86号）に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして、当該行使請求の時点において有効な会社法を遵守する当社の株式取扱規程に従い、現金により精算する。

2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額（本社債の額面金額の100%）と同額とする。

(2) 転換価額は、当初、2,042円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \frac{1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い、組織再編等（以下に定義する。）その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）において、以下のいずれかが承認されることをいう。

- ①当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。）
- ②資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却又は移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が第三者に移転される場合に限る。）
- ③会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が承継会社に承継される場合に限る。）
- ④株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）
- ⑤その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるもの

- (4) 転換価額は、(A) 組織再編等が生じた場合であってかつ(i) 当該時点において適用ある法律に従い（当該法律に関する公的な又は司法上の解釈を考慮するものとする。）、発行要項の規定に基づき承継会社等（組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受けることが予定されている会社をいう。）による新株予約権の交付の措置を講ずることができない場合、(ii) 法律上は発行要項の規定に基づき承継会社等による新株予約権の交付の措置を講ずることができるものの、当社が最善の努力を行ったにもかかわらず、かかる措置を講ずることができない場合、(iii) 当該組織再編等に係る株主総会若しくは取締役会における承認の日又は当該組織再編等の効力発生日の25日前のいずれか遅い日において、当社の最善の努力にもかかわらず、承継会社等の普通株式が日本国内の証券取引所において上場しておらず、かつ、承継会社等が、かかる上場が当該組織再編等の効力発生日までに行われる旨の確約を日本国内の証券取引所若しくは証券市場の運営組織から得ていない場合、又は(iv) 発行要項の規定に基づき承継会社等による新株予約権の交付の措置を講じたとしても、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本国内の証券取引所において上場されないことを、上記株主総会若しくは取締役会における承認日時点において当社が予想している場合のいずれかの条件を満たす旨の通知を当社が本社債権者に送付した場合、又は(B) 発行要項の規定に基づき上場廃止等による繰上償還が可能となる場合、転換価額減額期間（以下に定義する。）において、以下に述べる転換価額に減額されるものとする。

減額後の転換価額は、上記(2)の当初転換価額が決定された日時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向等を勘案した転換価額減額開始日（以下に定義する。）時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、転換価額減額開始日及び本新株予約権付社債の要項に定める参照株価に応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される減額後の転換価額の最低額は条件決定日における当社普通株式の終値とし、最高額は当初転換価額とする。かかる方式の詳細は、当社の代表執行役又は代理人が、取締役会による授権に基づき、当初転換価額の決定と同時に決定する。

「転換価額減額期間」とは、所定の例外が適用される場合を除き、上記(A)の場合は、転換価額減額開始日から当該組織再編等の効力発生日の5東京営業日前の日までの期間をいい、上記(B)の場合は、転換価額減額開始日から30日の期間をいう。

「転換価額減額開始日」とは、上記(A)又は(B)の通知の日から10東京営業日（組織再編等が公開買付けの最初の決済日から60日以内に生じない場合に、残存する本社債の全部を、その額面金額の100%で繰上償還する場合は2東京営業日）以内の日で当社が指定する日をいう。

3. 本新株予約権の行使期間は、2007年9月27日から2019年8月30日までとする。
- 但し、(i)発行要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の3東京営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで（但し、発行要項に定める税制変更等による繰上償還を受けないことが選択された各本社債を除く。）、(ii)発行要項に定める本社債権者の選択による繰上償還及び組織再編等及び上場廃止事由が発生した場合の本社債権者の選択による繰上償還の場合には、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、(iii)買入消却の場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、及び(iv)債務不履行等による期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記にかかわらず、当社が9項に従って本社債を取得する場合は、当該取得の通知の翌日から当該取得日までの期間中、及び当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間（但し、かかる期間は転換価額減額期間に至ることはできない。）中は、本新株予約権を行使することはできない。
- また、本社債が償還された場合、本社債が消却された場合及び本社債が失効した場合は、会社法第287条に従い、当該本社債に係る本新株予約権は当然に消滅する。
4. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、転換価額を基準とした1株当たりの金額を記載している。なお、本新株予約権付社債の発行要項においては、「各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条（平成21年4月1日同規則改正後の17条）の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。」と定められている。
5. 本新株予約権の行使の条件は、次のとおりとする。
- (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 2019年6月13日まで（同日を含まない。）は、本社債権者は、ある四半期の最後の取引日（9項に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日まで（2019年4月1日から始まる四半期については、2019年6月13日まで）の期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下の①、②及び③の期間は適用されない。
- ①(i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下、「R&I」という。）による当社の長期債務の格付若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBBB以下である期間、又は(ii)R&Iによる当社の長期債務の格付若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間
- ②当社が、本新株予約権付社債権者に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後の期間
- ③当社が組織再編等を行うにあたり、3項に記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債権者に対して、本新株予約権付社債の要項に従い当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間
6. 会社法第254条の規定により本新株予約権付社債に付された新株予約権のみを譲渡することはできない。
7. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。
8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりとする。
- (1) 組織再編等が発生した場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)当該時点で適用のある法律上（当該法律に関する公的な又は司法上の解釈を考慮するものとする。）、これを行うことが可能であり、(ii)そのための現実的な仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本項に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社であるUnion Bank of California, N.A.（Union Bank, N.A.に社名変更）（以下、「受託会社」という。）に対して、2項(4)に記載の(i)から(iv)までのいずれかの条件が満たされた旨の代表執行役が署名した証明書を交付する場合には、適用されない。

(2) (1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は次のとおりとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下の(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は2項(3)又は(4)と同様の調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本社債権者が得られるのと同様の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、3項に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の新株予約権の行使は、5項(1)及び(2)と同様の制限を受ける。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条（平成21年4月1日同規則改正後の17条）の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) (1)の定めに従い承継会社等の新株予約権が発行される場合、当該組織再編等の効力発生日をもって

本新株予約権は消滅し、本社債及び本新株予約権付社債に係る信託証書に基づく義務は承継会社等が引き受け又は承継するものとする。当社は、本社債及び当該信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

9. 本新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社は、2014年9月13日以降、当社の株式が当該証券取引所（以下に定義する。）に上場されていることを条件として、本社債権者に対する通知（以下、「取得通知」という。）を行うことにより、取得日（以下に定義する。）現在残存する本新株予約権付社債の全部（一部は不可）を取得することができる。「取得日」とは取得通知に定められた取得の期日をいい、取得通知の日から60日以上75日以内の日とする。この場合、当社は、取得日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本社債権者に対して交付財産（以下に定義する。）を交付する。当社は、本項により本新株予約権付社債を取得した際に、当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却する。

「交付財産」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)本社債（本新株予約権を除く。）の対価として額面金額の100%に相当する金額、及び(ii)転換価値（以下に定義する。）から額面金額相当額を差し引いた額（正の数値である場合に限る。）を1株当たり平均VWAP（以下に定義する。）で除して得られる数の当社普通株式（但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、計算の結果、単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして、その時点において有効な会社法を遵守する当社の株式取扱規程に従い、現金により精算する。）をいう。

「1株当たり平均VWAP」とは、当社が取得通知をした日の翌日から5取引日（以下に定義する。）目の日に始まる20連続取引日（以下、「関係VWAP期間」という。）に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値をいう。

本項において「取引日」とは、該当証券取引所（東京証券取引所又は、当社若しくは承継会社等の普通株式が東京証券取引所に上場されていない場合には、当該普通株式が上場（店頭登録又は証券取引所における取引を含む。）されている日本国内の主要な証券取引所若しくは証券市場をいう。）が開設されている日をいい、当社の普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。当該20連続取引日中に転換価値の調整又は減額事由が発生した場合には、1株当たり平均VWAPも適宜調整される。

「転換価値」とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\frac{\text{各本社債の払込金額}}{\text{最終日転換価値}} \times 1 \text{株当たり平均VWAP}$$

上記算式において「最終日転換価値」とは、関係VWAP期間の最終日の転換価値をいう。

10. 本社債権者からの請求により、2011年9月13日に本社債の一部（15,505百万円）を繰上償還したため、当初の社債の発行総額20,000百万円及び新株予約権の数20,000個から変更となっております。

(3) 【行使価値修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2013年7月1日(注)	62,346	428,904	—	26,284	—	36,699

(注) 発行済株式総数の増加は、2013年7月1日を効力発生日とする当社と日立電線株式会社との合併に伴うものであります。なお、当社と日立電線株式会社との合併比率は、1:0.17であります。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	78	46	449	453	3	9,868	10,897	—
所有株式数 （単元）	—	53,722	4,749	237,056	97,983	5	30,609	424,124	4,780,352
所有株式数の 割合（%）	—	12.67	1.12	55.89	23.10	0.00	7.22	100	—

- (注) 1. 自己株式1,303,157株は、「個人その他」の欄に1,303単元、「単元未満株式の状況」の欄に157株をそれぞれ含めて表示しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、「株式会社証券保管振替機構（失念株管理口）」名義の株式がそれぞれ5単元及び942株含まれております。
3. 2015年7月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを2015年5月28日に決定しております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	226,233	52.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,596	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,303	2.64
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K.	4,612	1.08
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	4,600	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,801	0.65
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エヌエー	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG	2,646	0.62
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	2,550	0.59
エイチエスビーシー バンク ピー エルシー ステート オブ クウェ ート インベストメント オーソリ ティー クウェート インベストメ ント オフィス	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	2,403	0.56
ジェーピー モルガン チェース バンク 380634	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	2,310	0.54
計	—	271,057	63.20

- (注) 1. 当事業年度末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載していません。
2. 当事業年度より、複数口座を有する株主における株式数の合算処理はしていません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 422,756,000	422,756	同上
単元未満株式	普通株式 4,780,352	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	—	—
総株主の議決権	—	422,756	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式がそれぞれ5,000株及び942株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 2015年7月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを2015年5月28日に決定しております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	1,303,000	—	1,303,000	0.30
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	65,000	—	65,000	0.02
計	—	1,368,000	—	1,368,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	59,002	106,726,042
当期間における取得自己株式	12,575	24,695,888

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式)	3,067	2,500,467	280	237,542
保有自己株式数	1,303,157	—	1,315,452	—

(注) 1. 当事業年度の処分価額の総額は、処分した自己株式の帳簿価格を記載しております。

2. 当期間における「その他 (単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式)」及び「保有自己株式数」の欄には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った株式に係るものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、顧客のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。

剰余金の配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回とすることを基本としております。これらの配当の決定機関は取締役会であります。

当期（第78期）の配当は、業績、今後の事業展開及び見通し等を考慮し、中間配当を1株につき10円、期末配当を1株につき13円としております。これにより年間配当金は、1株につき23円となりました。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化などに投資していきます。

第78期に係る剰余金の配当の詳細は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月27日 取締役会決議	4,276	10.0
2015年5月28日 取締役会決議	5,559	13.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	1,190	1,135	1,058	1,649	2,130
最低(円)	833	789	524	797	1,311

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	1,974	2,079	2,130	2,040	1,940	1,958
最低(円)	1,745	1,889	1,932	1,832	1,776	1,803

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員	小西 和幸	1951年 5月 4日生	1976年 4月 当社入社 2004年 1月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント 2005年 4月 事業役員 2012年 4月 執行役常務 2014年 4月 代表執行役 執行役会長 2014年 6月 取締役兼任 (現任) 2015年 4月 取締役会長 (現任)	注 1	8
取締役		小島 啓二	1956年 10月 9日生	1982年 4月 (株)日立製作所入社 2008年 4月 同社中央研究所長 2011年 4月 同社研究開発本部日立研究所長 2012年 4月 同社執行役常務 (現任) 2015年 6月 当社取締役 (現任)	注 1	—
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	島田 隆	1952年 7月18日生	1976年 4月 (株)ボストン・コンサルティング・グループ入社 1987年10月 同社ヴァイス・プレジデント 1994年 1月 日本ヒルティ(株)ヴァイス・プレジデント 1996年11月 ウォルト・ディズニー・テレビジョン・インターナショナルジャパン日本代表 1998年 7月 A.T.カーニー(株)ヴァイス・プレジデント 2005年10月 Medtronic, Inc. ヴァイス・プレジデント (現任) 日本メドトロニック(株)ヴァイス・プレジデント 2008年 5月 同社代表取締役社長(現任) メドトロニックソファモアダネック(株)代表取締役社長 (現任) 2015年 5月 コヴィディエン ジャパン (株) 代表取締役社長 (現任) 日本コヴィディエン (株) 代表取締役社長 (現任) 2015年 6月 当社取締役 (現任)	注 1	—
取締役		中村 豊明	1952年 8月 3日生	1975年 4月 (株)日立製作所入社 2006年 1月 同社財務一部長 2007年 4月 同社代表執行役 執行役専務 2007年 6月 同社代表執行役 執行役専務兼取締役 2009年 6月 同社代表執行役 執行役専務 2010年 6月 当社取締役 2011年 6月 (株)日立ハイテクノロジーズ取締役 (現任) 2012年 4月 (株)日立製作所代表執行役 執行役副社長 (現任) 2012年 6月 (株)損害保険ジャパン (現損害保険ジャパン日本興亜(株)) 監査役 2013年 4月 日立コンシューマエレクトロニクス(株)取締役 日立アプライアンス (株) 取締役 (現任) 2013年 5月 日立コンシューマ・マーケティング(株)取締役 (現任) 2015年 6月 当社取締役 (現任)	注 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	町田 尚	1947年10月 8日生	1973年 4月 日本精工(株)入社 1999年 2月 同社C V Tプロジェクトチーム マネジャー 2000年 4月 同社執行役員 2001年 4月 同社執行役員常務 2002年 6月 同社取締役 執行役員常務 2004年 6月 同社取締役 代表執行役専務 2007年 6月 同社取締役 代表執行役副社長 2009年 6月 同社特別顧問 2011年 6月 当社取締役 (現任)	注 1	4
取締役	監査委員	鎌田 淳一	1953年11月28日生	1978年 4月 当社入社 2005年 1月 コーポレートビジネスセンター人事 総務部長 2008年 4月 事業役員 経営企画室長 2011年 4月 事業役員 配管機器カンパニープレ ジデント 2012年 4月 事業役員 配管機器事業部長 2014年 4月 事業役員常務 Hitachi Metals America, Ltd. President & CEO 2015年 4月 事業役員常務 社長付 2015年 6月 取締役 (現任)	注 1	—
取締役	報酬委員	高橋 秀明	1952年 8月20日生	1978年 4月 (株)日立製作所入社 2005年 4月 (株)日立ビルシステム代表取締役 取締役社長 2007年 4月 (株)日立製作所執行役常務 2011年 4月 日立電線(株)代表執行役 執行役社長 兼 C E O 2011年 6月 同社取締役兼任 2013年 6月 当社取締役兼任 (現任) 2013年 7月 代表執行役 執行役副社長 2014年 4月 代表執行役 執行役社長 (現任)	注 1	1
取締役		平木 明敏	1961年 3月 2日生	1985年 4月 当社入社 2008年 6月 日立設備エンジニアリング (株) 取締役社長 2010年 4月 当社事業役員 特殊鋼カンパニー プレジデント、輸出管理室副室長 (現任) 2012年 4月 事業役員常務 高級金属カンパニー プレジデント (現任)、特殊鋼事業 部長 2015年 4月 代表執行役執行役常務 (現任) 2015年 6月 取締役 (現任)	注 1	4
計						19

(注) 1. 任期は、2015年6月23日開催の定時株主総会にて就任後、2016年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
であります。

2. 取締役のうち、小島啓二、島田隆、中村豊明及び町田尚の4名は、社外取締役であります。なお、「会社法の一
部を改正する法律」(平成26年法律第90号)附則の経過措置規定により、当社には、改正前の会社法に定める
社外取締役の定義が適用されております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	全社業務執行統括	高橋 秀明	(1) 取締役の状況 参照	同左	注1	1
代表執行役 執行役常務	高級金属事業、 管理、技術、環境、 エネルギー管掌 高級金属カンパニー プレジデント 輸出管理室副室長	平木 明敏	(1) 取締役の状況 参照	同左	注1	4
代表執行役 執行役	管理管掌 高級機能部品事業管掌 調達センター長 輸出管理室長	西家 憲一	1956年 8月18日生	1979年 4月 当社入社 2007年 4月 NEOMAXカンパニー企画 部長 2011年 4月 コミュニケーション室長 2012年 4月 監査室長 2013年 4月 磁性材料カンパニー次長 兼 企画部長 2015年 4月 代表執行役執行役（現任）、 調達センター長（現任）、 輸出管理室長（現任）	注1	1
執行役	営業管掌 営業センター長	相佐 昌司	1957年 3月29日生	1980年 4月 当社入社 2009年 4月 関西支店副支店長 2011年 6月 日立金属投資（中国）有限公 司董事長 2014年 4月 当社グループ事業企画室長 2015年 4月 執行役（現任）、営業センタ ー長（現任）	注1	11
執行役	管理管掌 経営企画センター長	大塚 眞弘	1958年 7月18日生	1981年 4月 (株) 日立製作所入社 2012年 4月 日立電線（株）ビジネスサポ ート本部法務部門長 2013年 4月 同社執行役 2013年 7月 当社事業役員 電線材料カン パニー統括企画部長 2014年 7月 事業役員 経営企画センター 副センター長 2015年 4月 執行役（現任）、経営企画 センター長（現任）	注1	1
執行役	管理管掌 最高財務責任者 財務センター長 情報システムセンター 長	岡田 裕之	1955年11月11日	1979年 4月 (株) 日立製作所入社 2010年 9月 日立オートモティブシステ ムズ（株）財務本部佐和経理 部長 2012年 4月 日立オートモティブシステ ムズ アメリカズ上級副社長 兼 CFO 2014年11月 当社財務センター副センター 長 2015年 4月 執行役（現任）、最高財務責 任者（現任）、財務センター 長（現任）、情報システム センター長（現任）	注1	2
執行役	電線材料事業管掌 電線材料カンパニー 次長 金属材料統括部長	金谷 史男	1956年11月25日生	1980年 4月 日立電線（株）入社 2010年 4月 同社電機・産業システム事業 本部次長 2011年 4月 同社執行役 2013年 7月 当社事業役員 電線材料カン パニー電線事業部長 2014年 4月 事業役員 電線材料カンパニ ー次長（現任）、金属材料統 括部長（現任） 2015年 6月 執行役（現任）	注1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	電線材料事業管掌 電線材料カンパニー バイスプレジデント 茨城工場長 高砂工場長 日高工場長 豊浦工場長 電線工場長	坂本 康彦	1956年 1月13日生	1978年 4月 日立電線 (株) 入社 2008年 7月 同社電機・産業システム事業 本部次長 兼 日高工場長 2009年 4月 同社執行役 電機・産業シス テム事業本部副本部長 2011年 4月 同社執行役 産業インフラ事 業本部部長 2013年 4月 同社顧問 2013年 6月 (株) ジェイ・パワーシステ ムズ代表取締役 取締役副社 長 2014年 4月 当社事業役員 電線材料カン パニーバイスプレジデント (現任)、茨城工場長 (現 任)、高砂工場長 (現任)、 日高工場長 (現任)、豊浦工 場長 (現任) 2015年 4月 電線工場長 (現任) 2015年 6月 執行役 (現任)	注 1	1
執行役	磁性材料事業管掌 磁性材料カンパニー プレジデント 輸出管理室副室長	諏訪部 繁和	1961年10月23日生	1986年 4月 当社入社 2009年 4月 熊谷製作所長 兼 熊谷製作所 フェライトマグネット工場長 2012年 4月 電子・情報部品カンパニー統 括企画部長 2013年 4月 事業役員 磁性材料カンパニ ープレジデント (現任)、輸 出管理室副室長 (現任) 2015年 4月 執行役 (現任)	注 1	—
執行役	高級機能部品事業管掌 高級機能部品カンパ ニープレジデント 輸出管理室副室長	中野 英治	1959年 2月 4日	1983年 4月 当社入社 2005年 4月 九州工場長 2011年 4月 (株) 日立金属若松 代表取 締役 取締役社長 2013年 4月 当社事業役員 2014年 4月 事業役員 高級機能部品カン パニープレジデント (現 任)、輸出管理室副室長 (現 任) 2015年 4月 執行役 (現任)	注 1	1
執行役	電線材料事業管掌 電線材料カンパニー プレジデント 輸出管理室副室長	長谷川 正人	1961年 1月16日生	1983年 4月 当社入社 2009年 4月 安来工場長 2012年 4月 事業役員 2014年 4月 事業役員 電線材料カンパ ニープレジデント (現任)、輸 出管理室副室長 (現任) 2015年 4月 執行役 (現任)	注 1	3
計						25

(注) 1. 任期は、2016年3月末日までであります。

2. 当社は、2015年6月23日付をもって、事業役員制度を廃止いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理及び道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとしております。なお、当社は、上記の内容を具体化した行動指針を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

[会社の企業統治の体制等]

当社は、指名委員会等設置会社の機関構成をとっております。これは、この体制が事業再編や戦略投資等全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会及び取締役会において、社会一般の規範に精通し、より広い視野に立ち、かつ豊富な経験と高い見識を持った社外取締役により監督機能を強化し、経営助言機能を確保することが、経営の透明性、健全性及び効率性の向上に有効であると判断したものであります。この体制のもとで取締役8名のうち4名の社外取締役を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は3名の委員（うち2名は社外取締役）、報酬委員会は3名の委員（うち2名は社外取締役）で組織しております。監査委員会の組織については後記「監査委員会監査組織の状況」に記載のとおりであります。また、取締役会及び各委員会の職務の執行を補助するため取締役会事務局を設置し、取締役会及び各委員会の担当者を置いております。業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役は、経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす一定の重要な経営事項については、経営会議で審議を行ったうえで、権限を有する執行役が決定することとしております。また、製品及び市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致するとの判断から、社内カンパニー制度を採用しております。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）附則の経過措置規定により、当社には、改正前の会社法に定める社外取締役の定義が適用されております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法に定める内部統制システムに係る基本方針を取締役会で決議し、これを整備しております。その具体的な内容は、次のとおりであります。

(1) 当社の監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項	
① 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項	1) 監査委員会は、必要に応じ、常勤の監査委員を選定する。常勤の監査委員が欠けた場合又は常勤の監査委員を選定しない場合において、監査委員会がその職務を補助すべき取締役を置くことを求めたときは、取締役会は当該取締役を定める。 2) 監査委員会の職務を補助するため、取締役会事務局に監査委員会担当者を置く。 3) 監査委員会は、監査を行うために必要があるときは、執行役が所管する内部監査部門に対し、監査委員会の職務の執行を補助させることができる。
② 上記①の取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに当社の監査委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	1) 取締役会事務局の監査委員会担当者は、他の業務執行部門の職位を兼任しない。監査委員会担当者の任免及び懲戒は、監査委員会又は監査委員会が選定した監査委員（以下、「選定監査委員」という。）の同意を得て、執行役が行う。また、監査委員会担当者の人事評価及び査定は、監査委員会又は選定監査委員の意見を聴取のうえ、執行役が行う。 2) 内部監査部門長の任免及び懲戒並びに人事評価及び査定は、執行役が行うが、あらかじめ、その理由を監査委員会又は選定監査委員に説明しなければならない。 3) 監査委員会の職務を補助する者が補助を行うに当たっては、執行役の指揮命令を受けない。

<p>③ 当社の監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>1) 執行役は、次に掲げる文書を監査委員会に提出する。 経営会議資料、執行役の決裁書類、中期経営計画及び予算審議資料、月次及び四半期の決算書類、内部監査部門の業務監査報告書</p> <p>2) 当社の内部監査部門は、当社及び子会社（外国の事業体も含む。以下同じ。）における業務運営の監査を行い、その結果を監査委員会又は選定監査委員に報告する。</p> <p>3) 執行役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査委員に報告する。</p> <p>4) 当社の執行役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から監査委員会への報告は、選定監査委員への報告をもって行う。</p> <p>5) 当社は、当社及び子会社の業務に従事する者が、当社及び子会社の業務における法令等に対する違反行為又は不適切な行為に係る事実（以下、「違法行為等」という。）を発見したときに、当社の通報窓口で報告することができる制度（以下、「コンプライアンス・ホットライン」という。）を整備する。通報窓口の責任者は、違法行為等の報告を受けたときは、速やかに、選定監査委員に報告するものとする。また、監査委員会に対し、直接、発見した違法行為等を報告することができる制度を整備する。当社は、これらの制度に基づき違法行為等の報告をした者が、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう徹底する。</p>
<p>④ 当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項</p>	<p>監査委員の職務の執行について生ずる費用の支払いその他の事務は取締役会事務局が担当し、監査委員の職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、速やかにその費用又は債務を処理する。</p>
<p>⑤ その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>1) 選定監査委員は、内部監査部門長が翌事業年度に係る監査計画を策定する場合、当該監査計画の内容について意見を述べることができる。内部監査部門長は、策定した監査計画を監査委員会に報告しなければならない。</p> <p>2) 監査委員会又は選定監査委員は、会計監査人、執行役、内部監査部門長及び業務執行部門の責任者と意見交換を行う。</p>

<p>(2) 当社の執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	
<p>1) 当社は、当社及び子会社の業務の運営において、法令及び定款の遵守並びに社会倫理の尊重を図るため、行動の指針を定め、周知する。</p> <p>2) 当社の執行役は、経営会議を組織して、当社、又は当社及び子会社から成る企業集団（以下、「日立金属グループ」という。）に影響を及ぼす当社又は子会社の重要な経営事項について審議し、又は報告を受ける。</p> <p>3) 当社は、コンプライアンス・ホットラインを整備する。コンプライアンス・ホットラインの担当部門は、違法行為等の報告を受けたときは、報告内容に係る事実関係を調査し、必要に応じて、当社の執行役に対して是正措置の検討を要請するほか、再発防止のために適切な措置をとるものとする。</p> <p>4) 日立金属グループにおいては、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを方針とする。当該方針の実効性を確保するため、担当部門を置き、反社会的勢力に係る情報の管理、取引の遮断その他の対応に関する制度を整備するとともに、警察等外部専門機関との緊密な連携に努めるものとする。</p>	

<p>(3) その他当社の業務と当社並びに当社の親会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための当社における体制の整備</p>	
<p>① 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>1) 経営会議資料、決裁書類その他の執行役の職務の執行に係る文書は、文書の保存及び管理に係る社内規則に基づき、各業務執行部門において保存及び管理する。</p> <p>2) 選定監査委員は、各業務執行部門において保存及び管理する執行役の職務の執行に係る文書を閲覧、謄写又は複写することができる。</p>

<p>② 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p>	<p>1) 当社の執行役は、コンプライアンス、反社会的勢力、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理、輸出管理等に係る損失の危険について、各業務執行部門を指揮し、必要に応じて社内規則、ガイドライン等を制定し、マニュアルの作成及び配付、教育並びに業務監査を行い、当社の損失の危険を回避もしくは予防し、又は管理する。当社は、これらの規則等を子会社に提供し、その規模等に応じて当社に準じた規則等の整備を行わせる。</p> <p>2) 当社の執行役は、当社及び子会社において現実化した損失の危険の報告を受け、迅速に対応するための組織を置く。</p> <p>3) 当社の執行役は、当社及び子会社において新たに生じた損失の危険に対応するため、必要な場合は、関係業務執行部門に示達するとともに、速やかに対応責任者を定める。</p> <p>4) 当社の執行役は、当社及び子会社において損失の危険が現実化した場合には、速やかに監査委員会に報告する。</p>
<p>③ 当社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>——(2) 2)に加え、以下に掲げる体制を整備する。</p> <p>1) 当社は、日立金属グループの連結企業価値の最大化を目的として、連結経営の基本方針を定める。</p> <p>2) 当社の取締役会は、当社の業務を戦略的かつ計画的に運営することで市場競争力を強化し、企業価値を高めるため、中期経営計画及び予算を決定し、業績を管理する。執行役は、当該管理の実効性を確保するため、予算及び業績の管理制度を整備する。</p> <p>当社は、連結中期経営計画及び連結予算を策定するに当たり、子会社と相互に情報を共有し、各会社のみならず日立金属グループ全体で最適な戦略の構築を図るとともに、連結業績を管理する。</p> <p>3) 当社の執行役は、各業務執行部門の責任者の権限及び責任を明確にし、意思決定及び職務の執行に係る手続を統制するための社内規則を整備する。</p> <p>4) 当社は、親会社及び子会社とともに財務報告に反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行う。</p> <p>5) 当社は、子会社の管理を担当する部門を定め、諸施策の周知、情報の収集、子会社の業務運営の支援等を行う。</p>
<p>④ 当社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>——(2) 1)3)及び4)に加え、以下に掲げる体制を整備する。</p> <p>1) 当社は、コンプライアンス担当部門を所管し、コンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を定める。コンプライアンス統括責任者は、当社の代表執行役がその任に当たる。</p> <p>2) 当社の執行役は、内部監査部門を置き、当社及び子会社に対する業務運営の監査を行わせる。また、当社は、親会社の内部監査部門が、当該親会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、当社及び当社子会社の業務に係る業務運営の監査を行うときには、これに協力する。当社は、これらの監査の結果を検討して、業務の運営を改善する。</p>
<p>⑤ 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制</p>	<p>——(2) 2) (3) ③5)に加え、以下に掲げる体制を整備する。</p> <p>当社は、必要に応じて子会社に取締役及び監査役を派遣する。当該取締役及び監査役は、当社の執行役又は選定監査委員の求めがあった場合には、その職務の執行の状況を報告する。</p>
<p>⑥ その他当社の業務と当社並びに当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>1) 当社は、業務の運営及び取引では、親会社からの自律性を保つことを方針とする。親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を行うに当たっては、必ず取締役会に付議のうえ、これを決定する。</p> <p>2) 当社は、親会社及び子会社との取引を市価を基準として公正に行うことを方針とする。</p> <p>3) 子会社の業務の適正を確保するため、当社における体制を基本として、子会社に対してその規模等に応じた体制の整備を行わせる。</p>

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理については、コンプライアンス、反社会的勢力、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理、輸出管理等に係るリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則、ガイドライン等を制定して、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防及び管理しております。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務問題に関して、適宜相談を行って対応しております。

(会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、定款の規定に基づき、取締役である小西和幸、小島啓二、島田隆、中村豊明、町田尚及び鎌田淳一の各氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

[内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況]

(内部監査組織の状況)

当社は、内部監査を担当する部門として監査室(専任担当者7名)を置いております。監査室は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業所及び各グループ会社の業務執行状況及び経営状況を実査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。また、執行役社長及び監査委員会に対して監査実施計画を事前に報告するとともに監査の結果を報告しております。実査については、内部監査支援業務を行う日立グループ企業に委託しております。これにより、株式会社日立製作所の進めるグループ内部統制監査と内部監査の融合を図りつつ効率的で、かつ重点的な監査業務の運営を行っております。また必要に応じて、当社内の環境、安全、システムを担当する各部門と協力して実査を実施しております。

(監査委員会監査組織の状況)

監査委員会を組織する委員は、鎌田淳一、島田隆及び町田尚の計3名であります。鎌田淳一氏は過去に当社の経理・財務部門での経験を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものと考えております。監査委員会は、取締役及び執行役の法令・定款違反、経営判断の妥当性、内部統制システムの相当性の監査並びに会計監査を担っております。監査委員会の職務の執行は取締役会事務局の監査委員会担当者が補佐しております。この監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務しないこととしております。監査委員会は、通常監査として、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき重要事項の報告聴取、監査委員による各事業所等及び各グループ会社への往査等の手段により監査を行っております。また、取締役及び執行役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は特別監査を実施することとしております。

(内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査委員会は、会計監査人から、①監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整しております。また、②監査結果の報告を受け意見交換を行っております。さらに、③会計監査人がその職務を行うに際して執行役の職務の執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。また、監査委員会は、内部監査部門から監査実施計画の報告を受け、定期的に月次報告を聴取するとともに、監査委員会監査との連携を図るため、①監査委員会が必要と認める部門への内部監査部門による特別監査の実施及び②内部監査部門が実施する監査に盛り込む重点監査項目の設定を指示することができることとしております。なお、取締役会の定めるところにより、監査委員会がその職務の遂行に必要な事項については、内部監査部門である監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の監査を補助することとしております。内部監査部門は、内部統制の整備・検証をも担当しており、その状況を監査委員会に報告しております。また、内部監査部門以外の財務、コンプライアンス、リスクその他を担当するコーポレート部門等も内部統制につき一定の役割を担っており、職務の遂行状況を監査委員会に報告しております。

〔社外取締役に関する事項〕

(社外取締役の機能及び役割)

当社の取締役8名のうち4名が社外取締役であります。

社外取締役は、社会一般の規範に精通し、より広い視野に立って執行役を監督する機能並びに豊富な経験及び高い見識に基づき経営に対して助言する機能を通じ、取締役会の透明性及び健全性の向上に貢献する役割を担うとともに、指名・監査・報酬のいずれかの委員会の委員として活動することにより、監督機能をさらに強化する役割を果たしております。

(社外取締役の独立性に関する基準又は方針)

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、4名の社外取締役のうち、その経歴や当社との関係を踏まえて高い独立性を有していると認められる島田隆及び町田尚の両氏につきましては、社外取締役として選任したうえで、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。

(社外取締役の選任状況)

取締役会等における審議を活発なものとするため、取締役を少数とするとともに、当社グループの事業の状況に通じた社内取締役を一定程度置くことが取締役会等における審議に資するものと考えており、各委員会の構成も勘案すると、現在の社外取締役の選任状況は適切であると認識しております。

(会社と社外取締役との関係)

- ・社外取締役町田尚氏は、過去に日本精工株式会社の取締役及び執行役に就任しておりました。当事業年度中、当社の子会社と同社との間には製品の売買等の事業上の関係がありました。また、同氏は、現在、芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科の特任教授及び東京大学生産技術研究所の顧問研究員に就任しております。当事業年度中、当社の子会社が各大学に対し製品を販売する事業上の関係がありました。いずれの取引も極めて僅少であり、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
- ・社外取締役小島啓二氏及び中村豊明氏は、現在、当社の親会社である株式会社日立製作所の執行役に就任しております。当事業年度中、当社と同社との間には、製品の継続的売買、役務の提供、技術取引、金銭消費貸借等の取引関係、一部役員の兼任、出向者の受入れ等の事業上の関係があったほか、当社の子会社と同社との間で製品の売買、役務の提供等の事業上の関係がありました。
なお、中村豊明氏は、現在、株式会社日立製作所の子会社の取締役に就任しており、また、過去に、株式会社日立製作所の子会社の取締役、及び株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）の監査役に就任しておりました。当事業年度中、当社及び当社の子会社と各社との間には、製品の売買等の事業上の関係がありました。
- ・社外取締役島田隆氏については、記載すべき事項はありません。

(社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査委員である社外取締役は、上記「内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載した相互連携等をなすこととなります。

(役員報酬等)

取締役及び執行役の報酬等の内容の決定に関する方針の内容につきましては、「(i)当社経営を担う取締役及び執行役が、長期的視点で経営方針を決定し、中期経営計画及び年度事業予算を立案・実行することにより、当社の企業価値を増大させ、株主等利害関係者に資する経営を行うことに対して報酬を支払う、(ii)取締役及び執行役が経営に対してそれぞれの経営能力あるいは経営ノウハウ・スキルを活かし、十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、短期及び中長期的な会社の業績を反映した報酬体系とし、顕著な成果に対しては相応の報酬を支払うことで報いる。(iii)当社が支払う報酬は基本報酬及び期末賞与とする。」こととし、基本報酬につきましては「取締役及び執行役としての経営に対する責任の大きさ、及びこれまでに培った豊富な経験、知見、洞察力、経営専門力等を活用した職務遂行への対価として個別に決定する。また、取締役及び執行役の人材確保のため、他社報酬レベルと比較して遜色のない水準とする」こととし、期末賞与につきましては「業績に連動するものとする」こととしております。当社は、2009年3月期に係る報酬から、役員報酬体系を見直し、退職慰労金を廃止しております。廃止に伴う打ち切り日である2008年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金は、対象者が取締役及び執行役のいずれをも退任した時に支給することとしております。当社は、会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を定めており、取締役及び執行役に対する報酬等の額は、報酬委員会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数等は下表のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の数(人)
		基本報酬	期末賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67	51	9	7	4
執行役	327	239	88	—	8
社外役員	44	37	6	—	4

(注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示しております。

2. 執行役を兼任する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給しており、取締役としての報酬等は支給しておりません。

3. 当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上である者はおりません。

[業務を執行した公認会計士]

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。なお、その指示により、必要に応じて新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士、会計士補等及びその他が、会計監査業務の執行を補助しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等1名、その他36名であります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 中山 清美	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 片倉 正美	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 葛貫 誠司	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

[取締役の定数及び選解任の決議要件]

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨、取締役の選任決議については、累積投票によらず、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

[取締役会で決議可能な株主総会決議事項及び取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた事項]

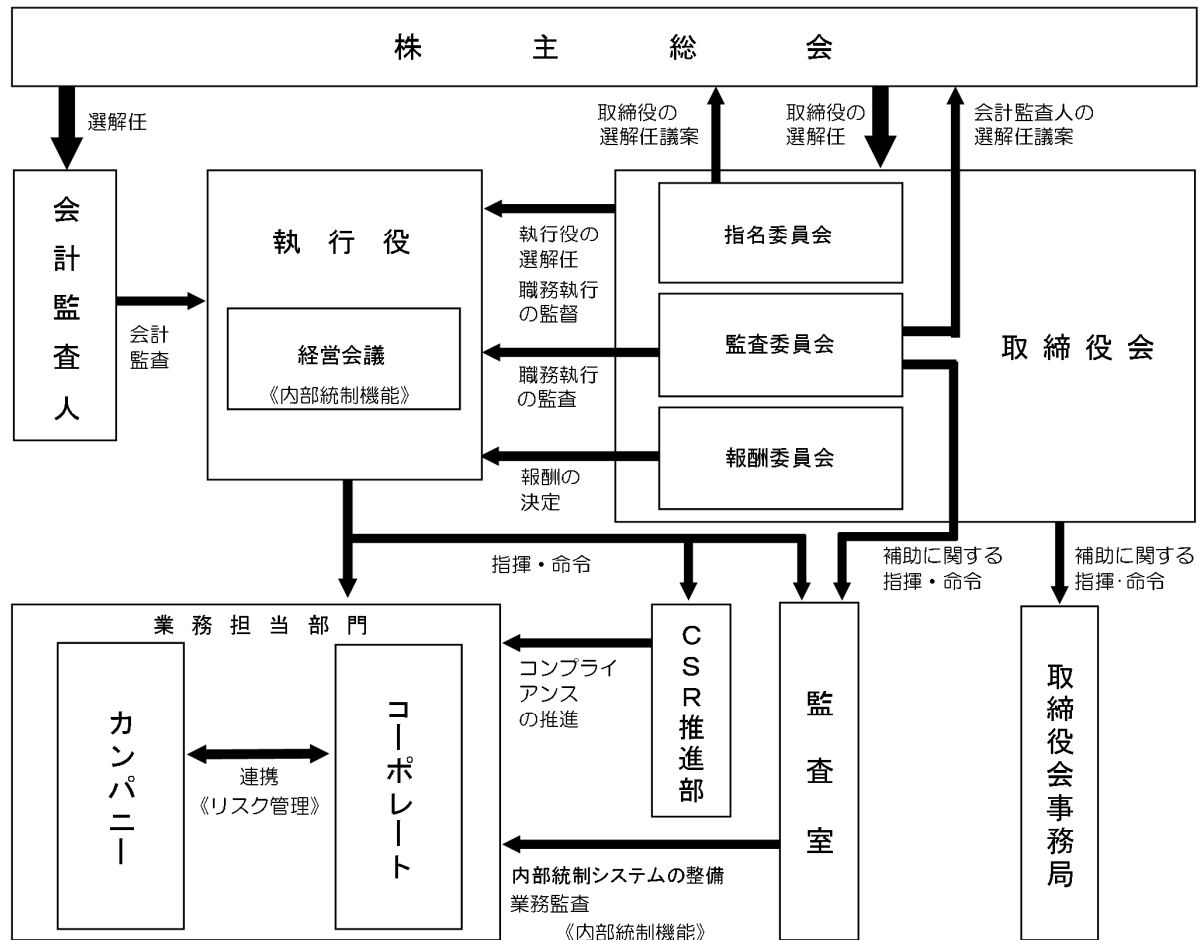
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることを定款に定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うためであります。

また、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び執行役（執行役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待されている役割を十分に発揮することができるようにするためであります。なお、2003年6月に委員会等設置会社に移行する前の旧商法に基づく取締役及び監査役の責任についても、同様の理由から、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨規定されていたため、定款において経過措置として規定を設けております。

[株主総会の特別決議要件]

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

〈コーポレート・ガバナンス体制の模式図〉



[株式の保有状況]

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数は96銘柄で、それらの貸借対照表計上額の合計額は4,840百万円であります。また、純投資目的以外の目的で保有する上場特定投資株式及びみなし保有株式の当期の貸借対照表計上額の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は下表のとおりであります。保有目的が純投資目的で保有する投資株式については該当ありません。

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	4,400,000	2,270	業務提携の基本合意を行った取引先として取得し、保有
OPTO TECH CORPORATION	33,369,899	1,793	取引先としての関係維持のために取得し、保有
新日鐵住金(株)	2,058,000	580	取引先としての関係維持のために取得し、保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,038	102	取引先としての関係維持のために取得し、保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	215,167	100	取引先としての関係維持のために取得し、保有
日本タングステン(株)	500,000	87	取引先としての関係維持のために取得し、保有
東京瓦斯(株)	140,000	73	取引先としての関係維持のために取得し、保有
Molycorp, Inc.	85,798	41	取引先としての関係維持のために取得し、保有
岡谷鋼機(株)	31,500	41	取引先としての関係維持のために取得し、保有
K&Oエナジーグループ(株)	8,000	11	取引先としての関係維持のために取得し、保有
リョービ(株)(持株会)	15,072	5	取引先としての関係維持のために取得し、保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	79,300	956	議決権行使権限
岡谷鋼機(株)	630,000	818	議決権行使権限
東京ガス(株)	1,043,000	547	議決権行使権限
東日本旅客鉄道(株)	70,000	532	議決権行使権限
東北電力(株)	363,700	387	議決権行使権限
中部電力(株)	293,100	356	議決権行使権限
(株)フジ・メディア・ホールディングス	135,000	256	議決権行使権限
西日本旅客鉄道(株)	50,000	211	議決権行使権限
東京製鐵(株)	300,300	166	議決権行使権限
西部ガス(株)	540,000	141	議決権行使権限
関西電力(株)	122,500	130	議決権行使権限
大阪ガス(株)	301,000	118	議決権行使権限
スタンレー電気(株)	50,500	116	議決権行使権限
東京電力(株)	329,100	99	議決権行使権限
中国電力(株)	68,600	99	議決権行使権限
(株)オータケ	55,000	97	議決権行使権限
北海道電力(株)	83,700	73	議決権行使権限
(株)中電工	40,100	72	議決権行使権限
北陸電力(株)	52,200	70	議決権行使権限

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	2,200,000	1,183	業務提携の基本合意を行った取引先として取得し、保有
OPTO TECH CORPORATION	22,246,600	1,162	取引先としての関係維持のために取得し、保有
東京瓦斯(株)	140,000	106	取引先としての関係維持のために取得し、保有
日本タングステン(株)	500,000	93	取引先としての関係維持のために取得し、保有
岡谷鋼機(株)	6,300	52	取引先としての関係維持のために取得し、保有
K&Oエナジーグループ(株)	8,000	12	取引先としての関係維持のために取得し、保有
リョービ(株)(持株会)	17,254	6	取引先としての関係維持のために取得し、保有
Molycorp, Inc.	85,798	4	取引先としての関係維持のために取得し、保有
九州電力(株)	1,590	2	取引先としての関係維持のために取得し、保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	79,300	1,724	議決権行使権限
岡谷鋼機(株)	126,000	1,034	議決権行使権限
東京ガス(株)	1,043,000	789	議決権行使権限
東日本旅客鉄道(株)	70,000	675	議決権行使権限
東北電力(株)	363,700	497	議決権行使権限
中部電力(株)	293,100	420	議決権行使権限
西日本旅客鉄道(株)	50,000	315	議決権行使権限
東京製鐵(株)	300,300	242	議決権行使権限
(株)フジ・メディア・ホールディングス	135,000	230	議決権行使権限
大阪ガス(株)	301,000	151	議決権行使権限
西部ガス(株)	540,000	146	議決権行使権限
関西電力(株)	122,500	140	議決権行使権限
スタンレー電気(株)	50,500	137	議決権行使権限
東京電力(株)	239,100	109	議決権行使権限
中国電力(株)	68,600	107	議決権行使権限
(株)オータケ	55,000	96	議決権行使権限
(株)中電工	40,100	94	議決権行使権限
北陸電力(株)	52,200	83	議決権行使権限
静岡ガス(株)	100,000	80	議決権行使権限
北海道電力(株)	83,700	79	議決権行使権限
近畿日本鉄道(株)	173,000	76	議決権行使権限

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	130	3	128	0
連結子会社	64	—	39	—
計	194	3	167	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において在外子会社の37社は、Ernst & Young及びそのグループに対して、監査報酬として、374百万円支払いました。当連結会計年度において在外子会社の36社は、Ernst & Young及びそのグループに対して、監査報酬として、360百万円支払いました。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に、当社は新日本有限責任監査法人に対して、第三者に開示する当社製品の売上数値等について、当社と同監査法人間で合意された手続に基づく評価を委託しました。

当連結会計年度に、当社は新日本有限責任監査法人に対して、生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る手続業務を委託しました。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続の内容及び事業所別の合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。監査報酬額に関する契約締結に際しては、当社監査委員会の同意のうえ、執行役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の動向に注視しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準についての情報の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠した会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		31,146	92,911	79,029
売上債権	6	102,276	208,167	220,547
棚卸資産	7	116,707	144,096	166,486
その他の流動資産	23	20,264	45,946	49,989
小計		270,393	491,120	516,051
売却目的で保有する資産	8	—	—	28,569
流動資産合計		270,393	491,120	544,620
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	9	8,427	29,569	24,892
有価証券及びその他の金融資産	23,24	15,804	21,009	18,411
有形固定資産	10,24	183,136	234,918	299,669
のれん及び無形資産	11	41,235	47,266	160,269
繰延税金資産	12	16,882	9,108	15,918
その他の非流動資産		10,658	15,782	19,671
非流動資産合計		276,142	357,652	538,830
資産の部合計		546,535	848,772	1,083,450

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部				
流動負債				
短期借入金	23	42,551	43,068	32,039
償還期長期債務	23	6,452	39,953	29,235
その他の金融負債	23	14,928	22,083	30,765
買入債務	13, 23	67,942	167,436	178,614
未払費用		19,686	34,493	41,986
前受金		793	2,832	2,520
その他の流動負債	14	2,156	9,479	4,955
小計		154,508	319,344	320,114
売却目的で保有する資産に関する負債	8	—	—	10,264
流動負債合計		154,508	319,344	330,378
非流動負債				
長期債務	23	102,257	94,174	194,076
その他の金融負債	23	1,408	1,446	2,415
退職給付に係る負債	15	30,639	46,469	63,007
繰延税金負債	12	592	1,210	11,540
その他の非流動負債	14	3,707	3,289	5,858
非流動負債合計		138,603	146,588	276,896
負債の部合計		293,111	465,932	607,274
資本の部				
親会社株主持分				
資本金	16	26,284	26,284	26,284
資本剰余金		42,463	115,591	115,805
利益剰余金		171,408	215,603	277,856
その他の包括利益累計額	17	4,916	15,749	47,519
自己株式	16	△833	△1,010	△1,105
親会社株主持分合計		244,238	372,217	466,359
非支配持分		9,186	10,623	9,817
資本の部合計		253,424	382,840	476,176
負債・資本の部合計		546,535	848,772	1,083,450

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	19	807,794	1,004,373
売上原価		△637,081	△793,517
売上総利益		170,713	210,856
販売費及び一般管理費		△106,851	△126,446
その他の収益	20	5,844	21,303
その他の費用	20	△16,278	△21,306
営業利益		53,428	84,407
受取利息		743	805
その他の金融収益	21	2,000	3,170
支払利息		△2,445	△2,996
その他の金融費用		△8	—
持分法による投資利益	9	2,102	1,005
税引前当期利益		55,820	86,391
法人所得税費用	12	△7,458	△14,473
当期利益		48,362	71,918
当期利益の帰属			
親会社株主持分		48,133	70,569
非支配持分		229	1,349
当期利益		48,362	71,918
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本	22	116.79円	165.02円
希薄化後	22	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		48,362	71,918
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		911	740
確定給付制度の再測定		△2,551	10,002
持分法のその他の包括利益	9	△50	683
純損益に組み替えられない項目合計		△1,690	11,425
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,178	20,582
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額		5	△1,070
持分法のその他の包括利益	9	1,040	1,586
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計		9,223	21,098
その他の包括利益合計	17	7,533	32,523
当期包括利益		55,895	104,441
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		54,588	102,576
非支配持分		1,307	1,865
当期包括利益		55,895	104,441

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
2013年4月1日		26,284	42,463	171,408	4,916	△833	244,238	9,186	253,424
変動額									
当期利益		—	—	48,133	—	—	48,133	229	48,362
その他の包括利益		—	—	—	6,455	—	6,455	1,078	7,533
合併による増加		—	73,068	1,531	4,421	—	79,020	2,101	81,121
親会社株主に対する配当金	18	—	—	△5,552	—	—	△5,552	—	△5,552
非支配持分に対する配当金		—	—	—	—	—	—	△360	△360
自己株式の取得	16	—	—	—	—	△191	△191	—	△191
自己株式の売却	16	—	8	—	—	14	22	—	22
連結範囲の変動		—	—	83	△43	—	40	—	40
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		—	52	—	—	—	52	△1,667	△1,615
その他		—	—	—	—	—	—	56	56
変動額合計		—	73,128	44,195	10,833	△177	127,979	1,437	129,416
2014年3月31日		26,284	115,591	215,603	15,749	△1,010	372,217	10,623	382,840
変動額									
当期利益		—	—	70,569	—	—	70,569	1,349	71,918
その他の包括利益		—	—	—	32,007	—	32,007	516	32,523
合併による増加		—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に対する配当金	18	—	—	△8,553	—	—	△8,553	—	△8,553
非支配持分に対する配当金		—	—	—	—	—	—	△550	△550
自己株式の取得	16	—	—	—	—	△107	△107	—	△107
自己株式の売却	16	—	1	—	—	12	13	—	13
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	△1,946	△1,946
利益剰余金への振替		—	—	237	△237	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		—	213	—	—	—	213	△229	△16
その他		—	—	—	—	—	—	54	54
変動額合計		—	214	62,253	31,770	△95	94,142	△806	93,336
2015年3月31日		26,284	115,805	277,856	47,519	△1,105	466,359	9,817	476,176

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	48,362	71,918
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	33,762	39,917
減損損失	71	497
持分法による投資利益 (△は益)	△2,102	△1,005
金融収益及び金融費用 (△は益)	△290	△979
固定資産売却等損益 (△は益)	945	1,453
リストラクチャリング費用	5,378	6,792
事業再編等損益 (△は益)	780	△12,724
退職給付制度改定損	—	2,367
外国付加価値税等	3,166	—
法人所得税費用	7,458	14,473
売上債権の増減 (△は増加)	△15,112	23,972
棚卸資産の増減 (△は増加)	13,913	△8,146
未収入金の増減 (△は増加)	△6,005	2,726
買入債務の増減 (△は減少)	14,166	△11,944
未払費用の増減 (△は減少)	4,225	4,853
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△284	3,601
その他	△5,465	△9,811
小計	102,968	127,960
利息及び配当金の受取	1,038	732
利息の支払	△2,424	△2,860
事業構造改善費用の支払	△2,556	△1,572
訴訟関連費用の支払	△1,758	—
外国付加価値税の還付	—	1,731
法人所得税等の支払	△3,994	△17,008
法人所得税等の還付	5,897	—
営業活動に関するキャッシュ・フロー	99,171	108,983

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△28,040	△44,063
無形資産の取得		△3,125	△4,087
有形固定資産の売却		992	1,811
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理されている 投資を含む）の取得による収支（△は支出）		△55	△90,230
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理されている 投資を含む）の売却による収支（△は支出）		△848	15,838
事業の譲渡		—	9,678
事業の譲受		—	△1,900
合併による増加		21,317	—
その他		△73	△797
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△9,832	△113,750
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（△は減少）		△13,596	△25,182
長期借入債務による調達		3,126	123,923
長期借入債務の償還		△11,941	△98,411
配当金の支払	18	△5,552	△8,553
非支配持分株主への配当金の支払		△360	△550
自己株式の取得		△181	△102
自己株式の売却		14	3
非支配持分からの子会社持分取得		△1,705	△12
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△30,195	△8,884
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,621	6,208
現金及び現金同等物の増減（△は減少）		61,765	△7,443
現金及び現金同等物の期首残高		31,146	92,911
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同 等物への増減	8	—	△6,439
現金及び現金同等物の期末残高		92,911	79,029

【連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都港区芝浦一丁目2番1号であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、高級金属製品、磁性材料、高級機能部品及び電線材料の事業活動を展開しております。

注2. 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されております。また、当連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の財務諸表であります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しております。当社のIFRSへの移行に関する説明については、注29. 初度適用に記載しております。

当社の連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示されております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

連結財務諸表は2015年6月23日に代表執行役執行役社長 高橋秀明によって承認されております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

・注3. (1) 連結の基礎

・注3. (4) 金融商品 及び 注23. 金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

・注3. (9) 非金融資産の減損

・注3. (11) 退職後給付 及び 注15. 従業員給付

・注3. (12) 引当金、注3. (13) 偶発事象、注14. 引当金 及び 注27. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）

・注3. (15) 法人所得税 及び 注12. 繰延税金及び法人所得税

注3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配している企業をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社の持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

② 関連会社及び共同支配企業（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループが直接又は間接に議決権の20%以上50%以下の議決権を保有する等により経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できるものの、支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業（以下、「持分法適用会社」という。）への投資について、持分法を用いて評価しております。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれております。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により持分法適用会社の財務諸表の調整を行っております。

(2) 現金同等物

現金同等物には、流動性が高く取得日から満期日までが3ヶ月以内で価値の変動のリスクが小さい短期保有の投資を計上しております。

(3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算しております。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益に計上しております。

(4) 金融商品

当社グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）（以下、「IFRS第9号」という。）を早期適用しております。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値の殆ど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に減損を実施しており、減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断しております。減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれております。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき見積っております。

上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者が事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した複数の潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債性証券以外の金融資産については引当金勘定を通じて減額しております。負債性証券以外の金融資産については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却しております。通常、貸倒償却は、債務者が破産や清算手続きを開始した時点で、回収手段が尽きたとみなして実行しております。

FVTPLの金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定される金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

FVTOCIの金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCIの金融資産に取消不能な指定を行っております。FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、その累計額はその他の包括利益累計額に認識されております。ただし、FVTOCIの金融資産に指定される資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、当該金融資産の認識を中止しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク、及び原材料である銅の価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、先物為替予約契約、金利スワップ契約及び銅先物取引といったデリバティブを利用しております。これら全てのデリバティブについて、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は以下のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産又は負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益計算に含めております。

・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として会計処理しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動が損益計算に含められるまで継続され、その時点でデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含められます。

当社グループは、本ガイダンスに定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに純損益に計上しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で報告されております。

(5) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、商品及び製品・仕掛品については個別法又は総平均法により、原材料及び貯蔵品については移動平均法又は総平均法によっております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(6) 有形固定資産の表示及び償却の方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から20年
工具、器具及び備品	2年から30年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及びその他の無形資産

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

② 無形資産（のれんを除く）

当社グループは無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年から10年
その他の無形資産	2年から20年

(8) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接関連して発生した費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。

回収可能価額は、主に現在の市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチ（現在価値技法）により算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(10) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的で保有する資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(11) 退職後給付

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主による年金制度に加入しており、このうち、確定給付型年金制度に係る会計処理を行うために十分な情報を入手できない場合は、確定拠出型年金制度と同様に会計処理しております。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を負担しておりますが、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

当社グループが計上している引当金の性質及び金額については、注14. 引当金に記載しております。

(13) 偶発事象

当社グループはIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、決算日現在において発生可能性が不確実である経済的資源の流出については、それが決算日現在の債務であることを判断することができないもの、または(12) 引当金に記載している引当金の認識基準を満たさないものについては、決算による経済的資源の流出の可能性が殆どない場合を除き、偶発債務として注27. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に注記をしております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても特定の債務者が支払いを履行せず損失を被った場合に、当該損失を填補する支払いの履行請求がなされる契約であります。金融保証契約は、公正価値に保証の発行に直接帰属する取引費用を調整した額で当初認識されております。当該負債は、当初認識後、報告日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と当初測定額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額で測定されております。

(14) 収益認識基準

当社グループは、取引の裏付けとなる説得力のある証拠が存在することを前提として、経済的便益が流入することが確実で、かつ信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。

物品の販売、サービスの提供等の収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。公正価値は値引き及び割戻しを控除した後の金額であります。

収益の重要な区分ごとの認識基準は以下のとおりであります。

物品の販売

物品の販売に係る収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない場合で、収益の額及び当該取引に関連する原価を信頼性をもって測定でき、当該取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い場合に認識しております。当社グループは高級特殊鋼、精密铸造品、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料及びその応用品、切削工具、マグネット、軟質磁性材料及びその応用品、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品、自動車用高級铸件、アルミホイール、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器、建築部材、チェン、電線、自動車部品、情報デバイス、金属材料等の販売を行っており、通常は顧客に対する引き渡しを完了した時点で収益を認識しております。

サービスの提供

当社グループは情報システム製品の保守サービスを提供しております。当該取引については、固定価格による契約であり、契約期間で按分して収益を認識しております。

(15) 法人所得税

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っております。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

(16) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(17) 1株当たり利益

親会社株主に帰属する1株当たり当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換又は発行可能株式数の合計に基づいて計算しております。

(18) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されております。当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(19) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、2015年3月31日現在において当社が適用していない主なものは以下のとおりであります。適用により当社の財政状態及び経営成績に与える影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂（2013年11月改訂） 金融商品の分類及び測定の改訂並びに金融資産の予測損失減損モデルの導入（2014年7月改訂）

注4. セグメント情報

報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別の事業本部を置き、1つの主要子会社グループをあわせた8の事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、日立機材株式会社は当社が保有する日立機材普通株式をCKホールディングス株式会社へ譲渡したことに伴い、2015年3月25日付で当社の連結子会社に該当しないこととなります。

以上から、「高級金属製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業・日立ツールグループから構成され、「磁性材料」は、磁性材料事業から構成され、「高級機能部品」は、自動車機器事業・配管機器事業から構成され、「電線材料」は、電線事業から構成されることとなりました。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器材料<自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料>、剃刀材及び刃物材)、精密铸造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミック部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas]、切削工具
磁性材料	マグネット (希土類磁石 [NEOMAX]・フェライト磁石、その他各種磁石及びその応用品)、軟質磁性材料 (ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料 [ファインメット]) 及びその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas] 応用品、情報通信機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用鋳物 (高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト])、アルミホイール [SCUBA]、その他アルミニウム部品、自動車用鋳造部品、設備配管機器 (ひょうたん印各種管継手、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制行機器、密閉式膨張タンク)、建築部材 (内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン (マテハンシステム)
電線材料	電線 (電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム部品)、自動車部品 (電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス (情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注3. 主要な会計方針についての概要における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	234,464	134,326	186,025	251,423	806,238	1,556	807,794	—	807,794
セグメント間の内部売上収益	3,563	67	265	467	4,362	1,685	6,047	△6,047	—
計	238,027	134,393	186,290	251,890	810,600	3,241	813,841	△6,047	807,794
セグメント利益又は損失(△)	19,731	10,058	12,915	15,975	58,679	578	59,257	△5,829	53,428
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,743
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,453
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,102
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	55,820
セグメント資産	284,834	159,619	137,056	265,318	846,827	14,823	861,650	△12,878	848,772
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	11,977	6,301	7,300	7,179	32,757	571	33,328	434	33,762
資本的支出	11,849	7,297	6,380	5,604	31,130	201	31,331	656	31,987
減損損失	1,691	640	17	711	3,059	—	3,059	—	3,059

(注) 1. セグメント損益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント損益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	257,396	135,400	282,018	327,595	1,002,409	1,964	1,004,373	—	1,004,373
セグメント間の内部売上収益	3,398	86	312	397	4,193	2,395	6,588	△6,588	—
計	260,794	135,486	282,330	327,992	1,006,602	4,359	1,010,961	△6,588	1,004,373
セグメント利益又は損失（△）	34,661	11,492	28,074	19,845	94,072	206	94,278	△9,871	84,407
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,975
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,996
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,005
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	86,391
セグメント資産	313,453	151,812	344,029	282,085	1,091,379	17,971	1,109,350	△25,900	1,083,450
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	11,847	6,456	10,704	9,907	38,914	418	39,332	585	39,917
資本的支出	18,724	10,209	12,576	9,094	50,603	357	50,960	514	51,474
減損損失	—	5,209	88	410	5,707	—	5,707	174	5,881

（注） 1. セグメント損益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント損益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

関連情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
472,133	94,159	183,169	46,875	11,458	807,794

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。
米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ83,686百万円、74,659百万円であります。

(2) 非流動資産（金融商品等を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
257,461	24,402	43,442	302	1,094	326,701

(注) 日本を除き、非流動資産（金融商品等を除く）が重要な単一の国及び地域はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
527,660	200,362	212,499	49,244	14,608	1,004,373

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。
米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ177,973百万円、84,508百万円であります。

(2) 非流動資産（金融商品等を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
253,251	193,470	51,460	177	1,214	499,572

(注) 日本、米国を除き、非流動資産（金融商品等を除く）が重要な単一の国及び地域はありません。
米国における非流動資産（金融商品等を除く）は、193,470百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

注5. 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(共通支配下の取引：当社を吸収合併存続会社、日立電線株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併)

1. 取引の目的

当社は、高機能材料分野における、自動車・エレクトロニクス・産業インフラの各分野で、グローバルに事業を展開しています。昨今、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。

一方、日立電線株式会社（以下「日立電線」という。）は、創業以来、エネルギーや情報を、より速く、確実に、効率よく伝えるための多様な製品・サービス・ソリューションを市場に提供してきました。現在、重点ターゲット分野である産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの3分野に経営資源を集中し、電線、自動車部品、情報デバイス、金属材料の各事業を展開、高収益企業への変革をめざしています。

このような中、両社が事業を行ってきた市場領域では、外部環境が急激に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において、両社はそれぞれ新たな成長、発展を模索してまいりましたが、金属材料会社として持続的成長をめざしていくためには、経営資源の有効活用によって事業効率を上げるとともに、グローバル戦略を加速させ、また、事業及び開発における領域を拡げ、販売力の強化、顧客基盤の拡大を実現していくことが必要であるとの認識に至り、当社は、2013年2月13日開催の取締役会において、日立電線との間で、合併契約を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結し、2013年7月1日をもって合併しました。

なお、本合併は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより株主総会の承認を受けずに行い、日立電線については、2013年4月24日に開催した臨時株主総会において本合併契約の承認を受けています。当社は、本合併に際して、本合併が効力を生ずる時点の直前時の日立電線の株主（当社及び日立電線を除く。）に対し、日立電線の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.17株を割当て交付しました。

両社は経営統合することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。

さらには、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。

これらにより、世界に類を見ない、金属材料会社として持続的に発展することをめざします。

2. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日立金属株式会社
事業の内容	高級金属製品、磁性材料、高級機能部品の製造と販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	日立電線株式会社
事業の内容	電線・ケーブル、自動車部品、情報デバイス、伸銅品、エレクトロニクス材料、その他の製造及び販売

3. 企業結合日

2013年7月1日

当連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(Waupaca Foundry Holdings, Inc. の株式取得による子会社化)

1. 株式取得の目的

当社は、持続的な発展の実現に向け、グローバル市場における成長を目指しております。現在推進中の中期経営計画において、グローバル市場における顧客基盤の強化・拡大及びグローバル生産・販売体制の構築を進めております。

鉄鋳物事業は、自動車用を中心として長年にわたり培ってきた当社主力事業であり、その中でも高級ダクタイル鋳鉄製品は、日本・韓国・米国において生産拠点を展開、2014年4月にはインドの自動車用鉄鋳物製造会社を子会社化するなど、グローバル供給体制の強化を進めてきました。しかしながら、さらなる成長を実現していくためには、事業領域を拡げ、グローバル市場において圧倒的競争力のある事業基盤を構築していくことが必要となっております。

Waupaca Foundry Holdings, Inc. (以下、「Waupaca HD社」という。)の100%子会社であるWaupaca Foundry, Inc. (以下、「Waupaca社」という。)は、米国ウィスコンシン州を本拠地とし、米国に6工場を有する世界最大の鉄鋳物サプライヤーであります。北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開しており、自動車用ブレーキ部品を中心に、産業機械や農業機械、建設機械等、幅広い分野に製品を供給しております。優れた生産技術・生産管理の下、鉄鋳物における世界最大の生産規模を機動的に運営しており、北米における圧倒的な市場シェアを誇っております。また、長年にわたる安定した供給実績によって、強固な顧客基盤を築いており、同社の競争力の源泉となっております。世界の輸送機向け鉄鋳物市場は、新興国での自動車需要に牽引され継続的に拡大することが予測されており、実績に裏打ちされた高い競争力を有するWaupaca社は、今後も安定的に成長することが見込まれております。

このような状況のもと、当社鉄鋳物事業において中長期な成長を実現していくためには、Waupaca社が有する圧倒的な生産規模及び事業領域、顧客基盤を取り込み、グローバル市場での競争優位性を確保できる事業基盤を獲得することが不可欠との判断に至りました。

そこで、当社の100%子会社であるHitachi Metals Foundry Holdings, Inc. (現Hitachi Metals America Holdings, Inc.) が現金を対価としてWaupaca HD社の議決権の100%の株式を取得しました。

当社は、本買収により、当社が志向してきた高付加価値ニッチゾーンと、Waupaca社の競争力ある多量生産ゾーンを有する、世界最大の鉄鋳物サプライヤーとして事業領域を拡大、強固な基盤のもと、事業を展開していきます。

今後も、自動車をはじめとする輸送機分野において幅広い事業展開を進め、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供することで、顧客基盤の強化・拡大を図り、グローバル市場での持続的成長を目指していきます。

2. 被取得企業の名称、事業内容

(1) 名称 Waupaca HD社

(2) 事業内容 100%子会社であるWaupaca社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する業務

(※) Waupaca社の事業内容は、輸送機向け鉄鋳物の開発・製造・販売。

3. 株式取得の時期

2014年11月10日

4. 取得した議決権比率

100%

5. 取得対価、取得した資産及び引継いだ負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	888
売上債権	26,446
棚卸資産	5,457
その他の流動資産	6,675
固定資産（無形資産を除く）	57,216
無形資産	35,173
合計	131,855
流動負債	△27,801
非流動負債	△83,148
合計	△110,949
支払対価（現金）	91,896
のれん	70,990

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。また、当該企業結合に係る取得関連費用として、1,485百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

6. 被取得企業の売上収益及び純利益

Waupaca HD社の取得日から2015年3月31日までの売上収益は82,528百万円、当期利益は3,319百万円であります。

7. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益

2014年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益は1,119,252百万円、当期利益は77,169百万円であります。

注6. 売上債権

売上債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売掛金	91,496	185,200	197,370
受取手形	11,344	23,531	23,721
貸倒引当金	△564	△564	△544
合計	102,276	208,167	220,547

信用リスク管理、売上債権の公正価値は、注23. 金融商品及び関連する開示に記載しております。

注7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	45,563	54,019	63,440
仕掛品	24,895	44,620	57,647
原材料及び貯蔵品	46,249	45,457	45,399
合計	116,707	144,096	166,486

前連結会計年度及び当連結会計年度において棚卸資産の評価減金額はそれぞれ7,342百万円、1,564百万円であります。

注8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売却目的で保有する資産			
現金及び現金同等物	—	—	6,439
売上債権	—	—	2,560
棚卸資産	—	—	4,840
有形固定資産	—	—	11,051
その他	—	—	3,679
合計	—	—	28,569
売却目的で保有する資産に関する負債	—	—	
買入債務	—	—	755
退職給付に係る負債	—	—	3,154
その他	—	—	6,355
合計	—	—	10,264

当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、高級金属製品セグメントに属する日立ツールグループが保有する資産及び負債です。当社は2014年9月26日に、三菱マテリアル株式会社との間で日立ツール株式会社の発行済株式総数の51%を譲渡する株式譲渡契約を締結し、2015年4月1日に株式譲渡手続きを完了しております(注28. 後発事象参照)。

注9. 持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業の要約財務情報はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(1) 関連会社に対する投資

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資の帳簿価額	7,269	17,339	16,895

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	768	1,210
その他の包括利益	312	973
当期包括利益合計	1,080	2,183

(2) 共同支配企業に対する投資

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資の帳簿価額	1,158	12,230	7,997

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	1,334	△205
その他の包括利益	678	1,296
当期包括利益合計	2,012	1,091

注10. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	その他の 有形 固定資産	建設 仮勘定	合計
帳簿価額							
2013年4月1日	50,695	45,254	71,413	8,506	241	7,027	183,136
合併による増加	9,642	27,550	22,889	3,303	395	987	64,766
個別取得	11	261	2,296	1,126	39	25,370	29,103
売却又は処分	△193	△372	△724	△363	△5	△97	△1,754
減価償却費	—	△5,773	△20,081	△5,078	△94	—	△31,026
減損損失	△44	△697	△1,750	△465	—	△102	△3,058
為替換算影響額	194	1,194	2,449	247	△5	241	4,320
建設仮勘定からの振替	—	3,632	15,784	4,947	—	△24,363	—
連結範囲の変動	△173	△3,366	△4,272	△580	—	△374	△8,765
売却目的で保有する 資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	△1,026	△121	△575	△58	△5	△19	△1,804
2014年3月31日	59,106	67,562	87,429	11,585	566	8,670	234,918
合併による増加	—	—	—	—	—	—	—
個別取得	—	262	3,328	1,458	—	43,001	48,049
売却又は処分	△227	△732	△2,025	△294	△9	△68	△3,355
減価償却費	—	△6,542	△21,826	△6,114	△102	—	△34,584
減損損失	△382	△1,433	△3,581	△179	—	△130	△5,705
為替換算影響額	474	4,507	8,154	837	0	671	14,643
建設仮勘定からの振替	—	4,760	26,252	6,362	10	△37,384	—
連結範囲の変動	△674	18,263	34,506	3,237	60	1,749	57,141
売却目的で保有する 資産への振替	△3,180	△2,194	△4,866	△432	△19	△360	△11,051
その他	△761	△1,102	1,673	206	△76	△327	△387
2015年3月31日	54,356	83,351	129,044	16,666	430	15,822	299,669

(注) 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	土地	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	その他の 有形 固定資産	建設 仮勘定	合計
取得原価							
2013年4月1日	52,033	144,187	393,730	35,756	546	7,374	633,626
2014年3月31日	60,608	235,794	547,774	78,229	1,994	9,347	933,746
2015年3月31日	55,228	256,534	606,660	87,555	1,180	16,662	1,023,819
減価償却累計額及び 減損損失累計額							
2013年4月1日	1,338	98,932	322,318	27,249	305	348	450,490
2014年3月31日	1,502	168,232	460,345	66,644	1,428	677	698,828
2015年3月31日	872	173,183	477,616	70,889	750	840	724,150

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、有形固定資産について前連結会計年度3,058百万円、当連結会計年度5,705百万円の減損損失を計上しております。

前連結会計年度において認識した減損損失は、高級金属製品事業、磁性材料事業及び電線材料事業の一部について、収益性の低下又は事業撤退等に係る事業用資産(主に機械装置)や電線材料事業における遊休資産(主に建物、機械装置)について帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度において認識した減損損失は、磁性材料事業の一部について収益性の低下に係る事業用資産(主に建物、機械装置)や磁性材料事業及び電線材料事業における遊休資産(主に土地、建物、機械装置)について帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

注11. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他の 無形資産	計
帳簿価額					
2013年4月1日	36,114	1,346	984	2,791	41,235
合併による増加	—	1,639	1,499	2,168	5,306
外部購入	—	145	53	2,922	3,120
償却費	—	△1,015	△1,135	△354	△2,504
減損損失	—	△2	—	—	△2
処分	—	△12	—	△9	△21
為替換算影響額	—	—	87	100	187
ソフトウェア仮勘定からの振替	—	990	2,599	△3,589	—
連結範囲の変動	—	△67	—	△51	△118
売却目的で保有する資産への振替	—	—	—	—	—
その他	—	△265	282	46	63
2014年3月31日	36,114	2,759	4,369	4,024	47,266
合併による増加	—	—	—	—	—
外部購入	556	81	7	5,115	5,759
償却費	—	△1,112	△2,313	△1,637	△5,062
減損損失	—	△1	—	—	△1
処分	—	△37	—	△58	△95
為替換算影響額	4,001	10	143	2,175	6,329
ソフトウェア仮勘定からの振替	—	1,015	1,835	△2,850	—
連結範囲の変動	71,455	△94	—	35,064	106,425
売却目的で保有する資産への振替	—	△174	—	△64	△238
その他	—	△41	41	△114	△114
2015年3月31日	112,126	2,406	4,082	41,655	160,269

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他	計
取得原価					
2013年4月1日	36,114	6,429	1,610	4,743	48,896
2014年3月31日	36,114	16,133	15,653	7,035	74,935
2015年3月31日	112,126	15,527	17,774	46,045	191,472
償却累計額及び 減損損失累計額					
2013年4月1日	—	5,083	626	1,952	7,661
2014年3月31日	—	13,374	11,284	3,011	27,669
2015年3月31日	—	13,121	13,692	4,390	31,203

耐用年数を確定することのできない無形資産は、移行日及び前連結会計年度末並びに当連結会計年度末において、それぞれ26百万円及び50百万円並びに28百万円であります。このうち、主な内容はブランドや商標権であり、これらは事業が存続する限り永続的にキャッシュ・インフローを創出するものであることから耐用年数の確定ができないと判断しております。

また、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は16,814百万円及び20,903百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。

連結財政状態計算書に計上されている重要なのれんは、主として2014年のWaupaca Foundry, Inc. の買収に係る高級機能部品におけるのれん（当連結会計年度末74,930百万円）と2006年に公開買付により株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係る磁性材料におけるのれん（移行日35,781百万円、前連結会計年度末35,781百万円、当連結会計年度末35,781百万円）であります。

資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。当社グループにおいては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いております。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しております。重要なのれんの減損テストの実施に際して使用した割引率は、過去の加重平均資本コストを基礎として見積っております（3～4％程度）。また、将来キャッシュ・フローには、予算等の見積り及び事業をおこなっている国・地域の成長率を超えないと推定される永久成長率（最大2％程度）が反映されております。なお、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、マネジメントは重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

注12. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	12,270	18,574
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	△41,143	18,902
繰延税金資産に係る評価減の増減	36,331	△23,003
合計	7,458	14,473

当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率はそれぞれ、37.7%及び35.4%であります。

なお、当社は連結納税制度を適用しております。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.4%から32.8%に、2016年4月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については32.1%にそれぞれ変更しております。

この結果、当連結会計年度における繰延税金費用が1,818百万円増加しております。

法定実効税率と実際負担率との調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
持分法による投資利益	△3.8	△1.2
損金不算入の費用	0.5	0.3
税率変更による繰延税金資産及び負債の調整	2.2	2.1
繰延税金資産に係る評価減の増減	65.1	△26.6
合併による影響額	△92.4	-
その他(純額)	4.1	6.8
実際負担税率	13.4%	16.8%

繰延税金資産及び負債の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年 4月1日	純損益として 認識	その他の包括 利益として 認識	連結範囲の 変動他	2014年 3月31日
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	10,442	2,820	△8,769	613	5,106
未払費用	1,668	999	—	78	2,745
減価償却費及び償却費	1,889	△280	—	62	1,671
繰越欠損金	2,406	3,620	—	614	6,640
その他	9,806	△1,740	△11	△587	7,468
繰延税金資産総額	26,211	5,419	△8,780	780	23,630
繰延税金負債					
租税特別措置法に基づく準備金	△992	15	—	△194	△1,171
有価証券投資	△1,185	—	△433	△1,165	△2,783
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—
企業結合による無形資産	—	—	—	—	—
その他	△7,744	△622	—	△3,412	△11,778
繰延税金負債総額	△9,921	△607	△433	△4,771	△15,732
繰延税金資産純額	16,290	4,812	△9,213	△3,991	7,898

(単位：百万円)

	2014年 4月1日	純損益として 認識	その他の包括 利益として 認識	連結範囲の 変動他	2015年 3月31日
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	5,106	2,247	4,473	7,334	19,160
未払費用	2,745	751	—	586	4,082
減価償却費及び償却費	1,671	4,292	—	△256	5,707
繰越欠損金	6,640	△4,660	—	—	1,980
その他	7,468	7,399	429	500	15,796
繰延税金資産総額	23,630	10,029	4,902	8,164	46,725
繰延税金負債					
租税特別措置法に基づく準備金	△1,171	△764	—	6	△1,929
有価証券投資	△2,783	—	△158	136	△2,805
減価償却費及び償却費	—	△560	—	△7,405	△7,965
企業結合による無形資産	—	△245	—	△13,550	△13,795
その他	△11,778	△4,359	—	284	△15,853
繰延税金負債総額	△15,732	△5,928	△158	△20,529	△42,347
繰延税金資産純額	7,898	4,101	4,744	△12,365	4,378

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は関連会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ110,976百万円及び131,567百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上し得るか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社グループは、当連結会計年度末現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	23,893	132,514	57,501
繰越欠損金	2,889	17,999	13,365
繰越税額控除	—	184	549
合計	26,782	150,697	71,415

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰越欠損金			
5年以内	2,753	10,273	7,581
5年超10年以内	136	7,726	5,784
繰越欠損金合計	2,889	17,999	13,365
繰越税額控除			
5年以内	—	184	549
5年超10年以内	—	—	—
繰越税額控除合計	—	184	549

注13. 買入債務

買入債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
買掛金	65,730	163,957	172,501
支払手形	2,212	3,479	6,113
合計	67,942	167,436	178,614

注14. 引当金

当連結会計年度における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金	課徴金引当金
2014年4月1日残高	194	1,024	332
期中増加額	154	741	—
目的取崩による減少	—	△305	△299
戻入による減少	—	△4	△33
為替換算影響額	54	—	—
連結範囲の変動他	632	74	—
売却目的で保有する資産に関する負債への振替	—	△2	—
2015年3月31日残高	1,034	1,528	—
流動負債	—	—	—
非流動負債	1,034	1,528	—

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しております。

環境対策引当金

当社グループは「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

課徴金引当金

当社は欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金の支払いに備えて引当金を計上しております。

注15. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度、積立型及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付信託を年金制度及び退職一時金制度に設定しております。

当社及び一部の子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けております。年金制度に関する重要事項の諮問機関として、退職給付委員会を設置しております。当委員会は、資産運用実績や制度の状況、会計処理などの各種報告を行うこと、また、制度改訂や投資方針変更などの検討を目的として、適時に開催しております。

非積立型の退職一時金制度においては、従業員は給与と勤務期間に基づく一時金を受給しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を有しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	112,117	174,945
勤務費用	5,320	5,855
利息費用	1,852	2,465
数理計算上の差異	1,177	4,054
過去勤務費用	△185	2,360
退職給付支払額	△11,224	△14,099
連結範囲の変動	—	21,178
合併による増加	63,633	—
売却目的で保有する資産に関する負債への 振替	—	△3,154
為替換算影響額・その他	2,255	10,454
確定給付制度債務期末残高	174,945	204,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
制度資産の期首公正価値	81,508	129,319
利息収益	1,537	1,808
制度資産に係る収益（利息収益に含まれる 金額を除く）	6,442	8,726
会社拠出額（注）	4,802	4,919
退職給付支払額	△8,630	△9,584
連結範囲の変動	—	4,786
合併による増加	42,766	—
為替換算影響額・その他	894	6,003
制度資産の期末公正価値	129,319	145,977

(注) 当連結会計年度現在における翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は3,624百万円であります。

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値 (積立型)	△90,784	△164,624	△197,306
制度資産の公正価値	81,508	129,319	145,977
積立状況	△9,276	△35,305	△51,329
確定給付制度債務の現在価値 (非積立型)	△21,333	△10,321	△6,752
連結財政状態計算書における資産及び負債 (△) の純額	△30,609	△45,626	△58,081

数理計算上の差異発生額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	474	3,587
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	29	△54
その他	674	521

当社及び全ての子会社は、期末日を測定日としております。数理計算に使用した主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.2%	1.3%

前連結会計年度現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%上昇した場合は8,807百万円減少し、割引率が0.5%低下した場合は9,151百万円増加します。当連結会計年度現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%上昇した場合は10,353百万円減少し、割引率が0.5%低下した場合は10,774百万円増加します。

感応度分析は、他の前提条件が一定であることを前提としておりますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション (平均支払見込期間) は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デュレーション	11.4年	11.3年

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしております。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当社及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定しております。

当社及び一部の子会社は、一定以上の時価変動があった場合は年金資産の資産構成比を政策的資産構成割合に戻しております。当社及び一部の子会社は、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、当社及び一部の子会社のリスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しを行っております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、制度資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式	5,534	249	5,783
公債	1,089	18	1,107
社債及びその他の負債性証券	—	718	718
ヘッジファンド	—	1,170	1,170
証券化商品	—	1,358	1,358
現金及び現金同等物	1,771	—	1,771
生保一般勘定	—	5,232	5,232
合同運用投資	—	60,953	60,953
その他	3,153	263	3,416
合計	11,547	69,961	81,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式	8,531	518	9,049
公債	1,262	1	1,263
社債及びその他の負債性証券	—	982	982
ヘッジファンド	—	1,231	1,231
証券化商品	—	1,967	1,967
現金及び現金同等物	2,575	—	2,575
生保一般勘定	—	16,362	16,362
合同運用投資	—	94,318	94,318
その他	811	761	1,572
合計	13,179	116,140	129,319

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式	10,834	289	11,123
公債	253	—	253
社債及びその他の負債性証券	—	350	350
ヘッジファンド	—	5,230	5,230
証券化商品	—	1,417	1,417
現金及び現金同等物	4,154	18	4,172
生保一般勘定	—	15,441	15,441
合同運用投資	—	103,988	103,988
その他	3,464	539	4,003
合計	18,705	127,272	145,977

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約39%、公債が約47%、社債及びその他の負債性証券が約7%、その他の資産が約7%、当連結会計年度において、上場株式が約33%、公債が約46%、社債及びその他の負債性証券が約10%、その他の資産が約11%を占めております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ1,949百万円及び2,789百万円であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
拠出額	222	228

当連結会計年度現在における翌連結会計年度の拠出見込額は24百万円であります。

また、複数事業主制度の直近の積立状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
年金資産の額	132,168	143,791
年金財政計算上の給付債務の額	155,824	162,221
差引額	△23,656	△18,430

制度全体に占める当社グループの掛金割合は、前連結会計年度2.91%であり、当連結会計年度は、2.98%であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ137,142百万円及び155,564百万円であります。

注16. 資本

(1) 普通株式

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
発行可能株式総数	500,000,000株	500,000,000株	500,000,000株

	発行済株式の総数
2013年4月1日	366,557,889株
期中増減	62,346,463
2014年3月31日	428,904,352株
期中増減	—
2015年3月31日	428,904,352株

発行済株式の増加は、2013年7月1日を効力発生日とする当社と日立電線株式会社との合併に伴うものであります。

当社が発行する株式は無額面の普通株式であります。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は以下のとおりであります。

	自己株式数
2013年4月1日	1,119,648株
自己株式の取得	146,199
自己株式の売却	△18,625
2014年3月31日	1,247,222株
自己株式の取得	59,002
自己株式の売却	△3,067
2015年3月31日	1,303,157株

なお、関連会社が保有する当社株式は、移行日（2013年4月1日）において69,540株、前連結会計年度（2014年3月31日）において91,550株、当連結会計年度（2015年3月31日）において71,885株であります。

(2) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

資本剰余金の増減には、前連結会計年度における、当社と日立電線株式会社との合併による影響が含まれております。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

注17. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	—	9,572
合併に伴う増減	1,667	—
連結範囲の変動	△43	—
その他の包括利益純額	7,948	20,601
期末残高	9,572	30,173
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	△791
合併に伴う増減	1,804	—
その他の包括利益純額	△2,595	10,047
期末残高	△791	9,256
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額		
期首残高	5,039	8,059
合併に伴う増減	2,160	—
利益剰余金への振替	—	△237
その他の包括利益純額	860	1,398
期末残高	8,059	9,220
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	△123	△1,091
合併に伴う増減	△1,210	—
その他の包括利益純額	242	△39
期末残高	△1,091	△1,130
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	4,916	15,749
合併に伴う増減	4,421	—
連結範囲の変動	△43	—
利益剰余金への振替	—	△237
その他の包括利益純額	6,455	32,007
期末残高	15,749	47,519

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目との調整額及び各項目の税効果影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日）		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	8,222	—	8,222
確定給付制度の再測定	5,265	△7,816	△2,551
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	1,294	△383	911
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△21	3	△18
持分法のその他の包括利益	1,384	△272	1,112
合計	16,144	△8,468	7,676
その他の包括利益と純損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△44	—	△44
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	37	△14	23
持分法のその他の包括利益	△188	66	△122
合計	△195	52	△143
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	8,178	—	8,178
確定給付制度の再測定	5,265	△7,816	△2,551
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	1,294	△383	911
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	16	△11	5
持分法のその他の包括利益	1,196	△206	990
合計	15,949	△8,416	7,533
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			1,033
確定給付制度の再測定			44
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			1
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			—
合計			1,078
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			7,145
確定給付制度の再測定			△2,595
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			910
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			5
持分法のその他の包括利益			990
合計			6,455

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	21,007	—	21,007
確定給付制度の再測定	4,672	5,330	10,002
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	1,133	△393	740
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△1,405	396	△1,009
持分法のその他の包括利益	1,706	△342	1,364
合計	27,113	4,991	32,104
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△425	—	△425
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△94	33	△61
持分法のその他の包括利益	1,510	△605	905
合計	991	△572	419
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	20,582	—	20,582
確定給付制度の再測定	4,672	5,330	10,002
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	1,133	△393	740
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△1,499	429	△1,070
持分法のその他の包括利益	3,216	△947	2,269
合計	28,104	4,419	32,523
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			662
確定給付制度の再測定			△45
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			25
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			△126
合計			516
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			19,920
確定給付制度の再測定			10,047
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			715
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			△944
持分法のその他の包括利益			2,269
合計			32,007

注18. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月28日 取締役会	普通株式	2,558	利益剰余金	7.0	2013年3月31日	2013年5月30日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	2,994	利益剰余金	7.0	2013年9月30日	2013年11月27日
2014年5月28日 取締役会	普通株式	4,277	利益剰余金	10.0	2014年3月31日	2014年5月30日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	4,276	利益剰余金	10.0	2014年9月30日	2014年11月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月28日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2015年3月31日	2015年5月29日

注19. 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
物品の販売による売上収益	803,483	1,000,872
サービスの提供による売上収益	322	601
ロイヤルティ収入	3,989	2,900
合計	807,794	1,004,373

注20. その他の収益及び費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(その他の収益)		
事業再編等利益	129	13,961
固定資産売却益	743	1,040
課徴金引当金戻入額	1,429	—
その他	3,543	6,302
合計	5,844	21,303
(その他の費用)		
リストラクチャリング費用	5,378	6,792
固定資産処分損	1,675	2,368
退職給付制度改定損	—	2,367
製品補償費	1,654	419
外国付加価値税等	3,166	—
その他	4,405	9,360
合計	16,278	21,306

注21. その他の金融収益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取配当金	305	287
為替差益	1,695	2,883
合計	2,000	3,170

受取配当金はFVTOCIの金融資産にかかるものであります。

注22. 1株当たり利益

親会社株主に帰属する1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
平均発行済株式数	412,127千株	427,629千株
親会社株主に帰属する当期利益	48,133百万円	70,569百万円
親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益	116.79円	165.02円
希薄化効果を有しないため親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高4,495百万円)	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高4,495百万円)

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

注23. 金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

① 市場リスク

当社グループは、主に日本及びアジアを生産拠点としておりますが、販売先は多岐に亘っております。このため、当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされております。

(a) 金利リスク

当社グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しております。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としております。

金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品(償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、FVTPLで測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ)につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当社の連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
税引前当期利益への影響	654	597

(b) 為替リスク

当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産又は負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用しております。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。先物為替予約の期間は、概ね1年以内であります。

先物為替予約契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺しております。

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当社の連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しております。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
税引前当期利益への影響	米ドル	157	148
	ユーロ	26	36
	その他	10	△8

② 信用リスク

信用リスクとは、金融商品又は顧客との契約の下で、相手方の契約不履行により、財務上の損失を被るリスクであります。当社グループは、営業活動から生じる信用リスク（主に売上債権）と、金融機関への預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクにさらされております。当社グループの取引相手及び取引地域は広範囲に亘っており、重要な信用リスクの集中は発生しておりません。

また、当社グループでは、取引対象商品及び取引先の財務状態や格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定しております。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注27、コミットメント及び偶発事象に記載している保証債務残高（引当金として認識した偶発債務を除く）であります。報告期間末日現在で期日が経過しているが、減損していない営業債権及びその他の債権の契約上の償還期別残高は重要性がないため、記載を省略しています。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	3,043	917
期中増加額（繰入）	519	373
期中減少額（目的使用）	△2,233	△159
期中減少額（戻入）	△891	△420
その他	479	△16
期末残高	917	695

③ 流動性リスク

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

また、資金需要に応じて、資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしております。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しており、2015年3月31日現在における当社グループのコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は注27. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に記載してあります。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は以下のとおりであります。

なお、買入債務の帳簿残高と契約上のキャッシュ・フローは一致しており、支払期日は全て1年以内であるため下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)				
	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	42,551	42,631	42,631	—	—
償還期長期債務					
1年内返済予定 の長期借入金	6,202	6,269	6,269	—	—
リース債務	250	258	258	—	—
長期債務					
長期借入金	67,153	69,849	445	40,727	28,677
社債	29,923	32,157	456	21,669	10,032
転換社債型新株 予約権付社債	4,488	4,488	—	—	4,488
リース債務	693	707	—	707	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	43,068	43,122	43,122	—	—
償還期長期債務					
1年内返済予定 の長期借入金	39,635	39,809	39,809	—	—
リース債務	318	324	324	—	—
長期債務					
長期借入金	53,879	55,693	597	29,680	25,416
社債	34,906	36,851	509	36,342	—
転換社債型新株 予約権付社債	4,489	4,489	—	—	4,489
リース債務	900	909	—	909	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)				
	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,039	32,108	32,108	—	—
償還期長期債務					
1年内返済予定 の長期借入金	24,437	24,702	24,702	—	—
1年内償還予定 の社債	4,490	4,490	4,490	—	—
リース債務	308	315	315	—	—
長期債務					
長期借入金	158,463	165,550	1,827	95,112	68,611
社債	34,923	36,342	504	35,838	—
リース債務	690	695	—	677	18

短期借入金の加重平均利率は1.26%であり、1年内返済予定の長期借入金の加重平均利率は1.46%であり、長期借入金の加重平均利率は1.16%、返済期限は2015年から2023年までであります。なお、社債の銘柄別明細は、以下のとおりであります。

発行会社	銘柄	発行 年月日	移行日 (2013年 4月1 日)	前連結 会計年度 (2014年3 月31日)	当連結 会計年度 (2015年 3月31 日)	担保	利率 (%)	償還期限
当社	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債	2007年 9月13日	4,488	4,489	4,490	無担保	—	2019年 9月13日
当社	第29回無担保社債	2007年 10月29日	19,958	19,966	19,974	無担保	1.97	2017年 10月27日
当社	日立電線(株)第5回無担保社債	2010年 3月16日	—	4,969	4,973	無担保	1.24	2017年 3月16日
当社	第30回無担保社債	2011年 9月13日	9,965	9,971	9,976	無担保	0.79	2018年 9月13日
合計	—	—	34,411	39,395	39,413	—	—	—

注27. コミットメント及び偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)に記載している保証債務は上記には含まれておりません。

当社グループのデリバティブの流動性分析の結果は以下のとおりであります。純額決済するデリバティブについても、取引毎に収入・支出総額で表示しております。

(単位：百万円)

		移行日 (2013年4月1日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	11	—	—	11
	支出	—	—	—	—
銅先物契約	収入	—	—	—	—
	支出	—	—	—	—
金利スワップ契約	収入	—	—	—	—
	支出	—	—	△208	△208

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2014年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	143	—	—	143
	支出	△4	—	—	△4
銅先物契約	収入	25	—	—	25
	支出	—	—	—	—
金利スワップ契約	収入	—	—	—	—
	支出	—	△104	△192	△296

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2015年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	7	—	—	7
	支出	△317	—	—	△317
銅先物契約	収入	—	—	—	—
	支出	△65	—	—	△65
金利スワップ契約	収入	—	—	—	—
	支出	—	△415	△1,020	△1,435

④ 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持する事に加えて事業活動における資本効率の最適化を図る事を重要な方針として、資本を管理しております。

当社グループは、資本管理において、親会社株主帰属持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において、目標を設定しモニタリングしております。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

当連結会計年度末の親会社株主に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて94,142百万円増加し、466,359百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社株主帰属持分比率は、前連結会計年度末の43.9%に対して、43.0%となりました。

⑤ 株価変動リスク

当社グループは、主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、または投資先への各種提案を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性ある株式への投資を行っており、株価変動リスクを有しております。当社グループは、株価変動リスクに対して、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案し、必要により保有の見直しを図ることとしております。

(2) 有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

① 公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びその他の金融資産（長期貸付金を除く）、その他の金融負債

以下、「⑤ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

② 有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTPL)						
流動						
有価証券	48	48	1,057	1,057	686	686
デリバティブ						
先物為替予約契約	11	11	143	143	7	7
銅先物契約	—	—	25	25	—	—
非流動						
有価証券	1,478	1,478	2,615	2,615	2,625	2,625
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTOCI)						
非流動						
有価証券	9,206	9,206	16,356	16,356	14,099	14,099
償却原価で測定される金融資産						
流動						
有価証券	1	1	1	1	1	1
短期貸付金	486	486	3,221	3,221	3,431	3,431
非流動						
有価証券	1,427	1,427	1,895	1,895	1,493	1,493
長期貸付金	99	99	132	132	103	103

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は、資本性金融資産であります。償却原価で測定される有価証券は、負債性金融資産であります。

- ③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCI）の銘柄別公正価値
FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

移行日 (2013年4月1日)	
銘柄	金額
大同特殊鋼(株)	2,253
(株)リケン	1,384
(株)興和工業所	967
新日鐵住金(株)	691
オーエスジー(株)	473
医療法人社団 日立記念病院	311
(株)古島	298
(株)三徳	280
(株)NaITO	219
(株)山一ハガネ	185

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)	
銘柄	金額
大同特殊鋼(株)	2,270
OPTO TECH CORPORATION	1,793
(株)リケン	1,487
(株)興和工業所	987
(株)柿本商会	855
(株)懇話会館	786
日亜化学工業(株)	665
オーエスジー(株)	655
土浦ケーブルテレビ(株)	589
新日鐵住金(株)	580

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2015年3月31日)	
銘柄	金額
(株)リケン	1,693
大同特殊鋼(株)	1,183
OPTO TECH CORPORATION	1,162
(株)興和工業所	1,004
(株)柿本商会	961
オーエスジー(株)	856
日亜化学工業(株)	847
(株)懇話会館	792
(株)NaITO	718
土浦ケーブルテレビ(株)	604

④ 金融負債の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (FVTPL)						
流動						
デリバティブ						
先物為替予約契約	—	—	4	4	317	317
銅先物契約	—	—	—	—	65	65
非流動						
デリバティブ						
金利スワップ契約	208	208	296	296	1,435	1,435
償却原価で測定される金融負債						
流動						
短期借入金	42,551	42,551	43,068	43,068	32,039	32,039
償還期長期債務						
1年内返済予定の長期借入金	6,202	6,212	39,635	39,764	24,437	24,593
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	4,490	4,556
リース債務	250	250	318	318	308	308
非流動						
長期債務						
長期借入金	67,153	67,990	53,879	54,600	158,463	163,212
社債	29,923	31,607	34,906	36,453	34,923	36,182
転換社債型新株予約権付社債	4,488	4,444	4,489	4,600	—	—
リース債務	693	693	900	900	690	690

ファイナンス・リース債務の公正価値は、財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

⑤ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したもものとして認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の継続的に公正価値により測定された金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	48	—	—	48
デリバティブ	—	11	—	11
FVTPL (非流動)				
有価証券	232	125	1,121	1,478
FVTOCI (非流動)	6,141	—	3,065	9,206
負債				
FVTPL (流動)	—	—	—	—
FVTPL (非流動)	—	208	—	208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	1,057	—	—	1,057
デリバティブ	—	168	—	168
FVTPL (非流動)				
有価証券	260	168	2,187	2,615
FVTOCI (非流動)	8,684	—	7,672	16,356
負債				
FVTPL (流動)	—	4	—	4
FVTPL (非流動)	—	296	—	296

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	686	—	—	686
デリバティブ	—	7	—	7
FVTPL (非流動)				
有価証券	296	144	2,185	2,625
FVTOCI (非流動)	6,161	—	7,938	14,099
負債				
FVTPL (流動)	—	382	—	382
FVTPL (非流動)	—	1,435	—	1,435

FVTPLで測定される負債（流動及び非流動）は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	FVTPL	FVTOCI	合計
移行日 (2013年4月1日)	1,121	3,065	4,186
純損益	△10	—	△10
その他の包括利益	—	△50	△50
売却／償還	△127	△64	△191
購入	147	—	147
発行	—	—	—
決済	—	—	—
合併による増加	993	4,721	5,714
その他	63	—	63
前連結会計年度 (2014年3月31日)	2,187	7,672	9,859
純損益	4	—	4
その他の包括利益	—	107	107
売却／償還	△90	△55	△145
購入	232	146	378
発行	—	—	—
決済	—	—	—
その他	△148	68	△80
当連結会計年度 (2015年3月31日)	2,185	7,938	10,123

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ、△4百万円、△16百万円であります。

上記の資産及び負債に係る純損益は、連結損益計算書上「その他の金融収益」及び「その他の金融費用」に含まれております。

(3) デリバティブとヘッジ活動

キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しております。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額は、純損益に計上しております。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しております。その他の包括利益は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間に亘ってその他の金融収益及び費用として処理しております。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2015年4月から2021年6月までであります。

ヘッジ手段に指定されたデリバティブの移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
先物為替予約契約	11	—	48	1	4	317
金利スワップ契約	—	208	—	296	—	1,435
合計	11	208	48	297	4	1,752

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、前連結会計年度末、当連結会計年度末においてそれぞれ、120百万円及び3百万円、3百万円及び65百万円であります。なお、移行日においては、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債はありません。

デリバティブの契約金額及び想定元本は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
先物為替予約契約		
外貨売	784	3,525
外貨買	2,273	1,306
金利スワップ契約	30,000	71,150
銅先物契約	2,044	2,021

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、以下、「その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「その他の包括利益から純損益へ調整した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」のとおりであります。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	96
金利スワップ契約	△117
合計	△21

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書計上科目	計上金額
先物為替予約契約	その他の金融収益及び費用	△60
金利スワップ契約	その他の金融収益及び費用	97
合計		37

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、以下、「その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「その他の包括利益から純損益へ調整した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」のとおりであります。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	238
金利スワップ契約	△1,643
合計	△1,405

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書計上科目	計上金額
先物為替予約契約	その他の金融収益及び費用	△598
金利スワップ契約	その他の金融収益及び費用	504
合計		△94

(4) 金融資産の証券化

当社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、売上債権等の金融資産の証券化を実施しております。当社及び一部の子会社は、従来より第三者が設立した仕組事業体等を利用して証券化取引を実施しており、仕組事業体はコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っております。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引であります。

これらの証券化において仕組事業体の投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、仕組事業体の保有する資産に対してのみ遡求でき、当社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できません。当社グループは、これらの仕組事業体への契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っておりません。証券化に関連するこれらの仕組事業体に対する関与の主な内容は、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取であります。

・非連結の証券化目的の仕組事業体への関与

売上債権等の一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立した仕組事業体を利用しております。当該仕組事業体はそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社グループ以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該仕組事業体の総資産に占める当社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さく、当該仕組事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社グループの関連性は低くなっております。

当社及び一部の子会社は非連結の証券化目的の仕組事業体に譲渡された金融資産について、主に流動性補完、限定的な信用補完の提供を目的として劣後の權益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合があります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、これら非連結の証券化目的の仕組事業体への関与から生じる損失の最大エクスポージャーはそれぞれ18,134百万円及び19,602百万円であり、これらは劣後の權益及び買い戻す義務の残高又は金融資産の認識を中止しない譲渡取引における譲渡資産の帳簿価額に含まれております。

・証券化による金融資産の譲渡

当社及び一部の子会社は売上債権等を非連結の仕組事業体等に譲渡しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の全体の認識が中止された売上債権等の譲渡による譲渡損益は、それぞれ△15百万円及び△11百万円であります。

当社及び一部の子会社は、全体の認識が中止された金融資産に対してサービス業務提供の義務を留保しておりますが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、当該劣後の權益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、認識の中止を行った金融資産に対する継続的関与から生じる損失の最大エクスポージャーは、非連結の証券化目的の仕組事業体への関与に記載した損失の最大エクスポージャーに含まれております。

注24. 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること、並びに銀行は返済期日において、または債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されております。

担保付社債の受託契約及び特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者又は貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利、及び追加の担保又は抵当を要求する権利を有しております。

一部の子会社は、主に銀行借入に対して以下のとおり、資産の一部を担保に供しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
土地	152	579	195
建物及び構築物	592	654	652
その他の有形固定資産	236	159	—
有価証券及びその他の金融資産	65	90	117
合計	1,045	1,482	964

注25. 主要な関係会社

当社の親会社は株式会社日立製作所であり、所在地は日本であります。

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれております。

(2015年3月31日現在)

名 称	住 所	主要な事業の内容	持分(%)
日立金属工具鋼(株)	東京都中央区	高級金属製品	100.0
(株) NEOMAXマテリアル	大阪府吹田市	高級金属製品	100.0
(株) 日立金属若松	福岡県北九州市	高級金属製品	100.0
日立ツール(株)	東京都港区	高級金属製品	100.0
(株) 日立メタルプレシジョン	東京都港区	高級金属製品	100.0
(株) 日立金属安来製作所	島根県安来市	高級金属製品	100.0
日立金属MMCスーパーアロイ(株)	埼玉県桶川市	高級金属製品	51.0
東洋精箔(株)	東京都江東区	高級金属製品	100.0
(株) NEOMAX近畿	兵庫県養父市	磁性材料	100.0
NEOMAXエンジニアリング(株)	群馬県高崎市	磁性材料	100.0
日立フェライト電子(株)	鳥取県鳥取市	磁性材料	100.0
(株) NEOMAX九州	佐賀県武雄市	磁性材料	100.0
日立金属ファインテック(株)	三重県桑名市	高級機能部品	100.0
日立バルブ(株)	三重県三重郡	高級機能部品	100.0
(株) セイタン	新潟県南魚沼市	高級機能部品	100.0
(株) アルキャスト	埼玉県熊谷市	高級機能部品	100.0
(株) 九州テクノメタル	福岡県京都郡	高級機能部品	100.0
日立金属アドメット(株)	東京都中央区	各種製品の販売	100.0
日立電線商事(株)	東京都台東区	電線材料	100.0
日立マグネットワイヤ(株)	茨城県日立市	電線材料	100.0

(2015年3月31日現在)

名 称	住 所	主要な事業の内容	持分(%)
東日京三電線 (株)	茨城県石岡市	電線材料	100.0
日立電線ファインテック (株)	茨城県日立市	電線材料	100.0
日立電線ネットワークス (株)	東京都台東区	電線材料	100.0
(株) 日立金属ソリューションズ	東京都中央区	不動産事業等	100.0
Metglas, Inc.	米国サウスカロライナ	高級金属製品	100.0
日立金属韓国 (株)	韓国京畿道	高級金属製品	100.0
宝鋼日立金属軋輾 (南通) 有限公司	中国江蘇省	高級金属製品	70.0
San Technology, Inc.	フィリピンカビテ	磁性材料	100.0
Pacific Metals Co., Ltd.	韓国慶北	磁性材料	100.0
東莞住秀電子有限公司	中国広東省	磁性材料	50.0
PT. NX INDONESIA	インドネシア西ジャワ	磁性材料	100.0
Hitachi Metals North Carolina, Ltd.	米国ノースカロライナ	磁性材料	100.0
Waupaca Foundry, Inc.	米国ウィスコンシン	高級機能部品	100.0
AAP St. Marys Corp.	米国オハイオ	高級機能部品	100.0
Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC	米国ペンシルバニア	高級機能部品	100.0
Namyang Metals Co., Ltd.	韓国大邱	高級機能部品	90.8
Ward Manufacturing, LLC	米国ペンシルバニア	高級機能部品	100.0
日立金属精密儀器 (深圳) 有限公司	中国深圳市	高級機能部品	100.0
Hitachi Metals America, Ltd.	米国ニューヨーク	各種製品の販売及び 地域統括会社	100.0
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	中国香港	各種製品の販売	100.0
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツデュッセルドルフ	各種製品の販売	100.0
日立金属 (上海) 有限公司	中国上海市	各種製品の販売	100.0
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	各種製品の販売	100.0
台湾日立金属股份有限公司	台湾新北市	各種製品の製造及び販売	100.0
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	タイアユタヤ	各種製品の製造及び販売	100.0
日立金属 (蘇州) 科技有限公司	中国江蘇省	各種製品の製造及び販売	100.0
日立金属投資 (中国) 有限公司	中国上海市	地域統括会社	100.0
Hitachi Cable America Inc.	米国ニューヨーク	電線材料	100.0
日立電線 (中国) 商貿有限公司	中国上海市	電線材料	100.0
上海日立電線有限公司	中国上海市	電線材料	100.0
日立電線 (蘇州) 有限公司	中国蘇州市	電線材料	100.0
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシアジョホール	電線材料	100.0
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd	ベトナムハノイ	電線材料	100.0
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイチャチュンサオ	電線材料	49.4
その他 43社	—	—	—

注26. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループは以下の関連当事者と取引を行っております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
親会社	(株) 日立製作所	日立グループ・プーリング制度による預入 (注) 1、2	預入 43,538 (注) 3	49,196
		資金の借入 (注) 4	返済 5,000	—
関連会社	(株) SHカップパープロダクツ	材料等の代理購買他 (注) 5	27,852 (注) 6	15,118
関連会社	住電日立ケーブル (株)	製品の販売 (注) 5	19,292 (注) 6	14,103

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

2. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前連結会計年度末時点との差引き金額を表しております。

4. 資金の借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 製品の販売及び仕入、材料等の代理購買については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

6. 取引金額は2013年7月以降の取引に関するものであります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
親会社	(株) 日立製作所	日立グループ・プーリング制度による預入 (注) 1、2	引出 24,625 (注) 3	24,571
関連会社	(株) SHカップパープロダクツ	材料等の代理購買他 (注) 4	41,400	16,068
関連会社	住電日立ケーブル (株)	製品の販売 (注) 4	24,798	14,006

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

2. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前連結会計年度末時点との差引き金額を表しております。

4. 製品の販売及び仕入、材料等の代理購買については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
短期従業員給付	518	438

注27. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）

(1) 貸出コミットメント

当社グループは、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は40,000百万円（前連結会計年度末は40,000百万円）であります。また、当社グループは、金融機関と当座貸越契約を結んでおります。当連結会計年度末の当座貸越契約に係る借入未実行残高は68,742百万円（前連結会計年度末は49,722百万円）であります。

(2) 資産の取得契約

当連結会計年度末の有形固定資産購入契約残高は、14,650百万円（前連結会計年度末は10,182百万円）であります。

(3) 債務保証契約

当社グループは、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っております。当連結会計年度末の債務保証残高は12,605百万円（前連結会計年度末は12,870百万円）であります。

注28. 後発事象

（日立ツール株式会社の株式譲渡）

当社及び三菱マテリアル株式会社（以下、「三菱マテリアル」という。）は、超硬製品（切削工具）事業の基盤強化を目的として、当社の完全子会社である日立ツール株式会社（以下、「日立ツール」という。）の発行済株式総数の51%について、三菱マテリアルが取得する取引（以下、「本取引」という。）を実施することに合意し、2014年9月26日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。本譲渡契約に基づき、2015年4月1日付けで株式譲渡を行い、日立ツールは三菱日立ツール株式会社へ商号を変更いたしました。

なお、本取引に伴う事業再編等利益は約260億円となる見通しです。

注29. 初度適用

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であり、作成にあたり採用した会計方針は注3. 主要な会計方針についての概要に記載しております。

IFRSに移行するにあたり、当社の開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えております。当社が採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は以下のとおりであります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整しております。

・企業結合

当社はIFRS移行日（2013年4月1日）より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。そのため、移行日より前の取得にかかるのれんの金額は日本基準に基づく帳簿価額であります。

・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべてゼロとみなしております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

日本基準からIFRSへの調整表
移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	28,395	2,751	—	31,146		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	99,265	△602	3,613	102,276		売上債権
有価証券	49	△49				
商品及び製品	43,953	73,107	△353	116,707		棚卸資産
仕掛品	26,819	△26,819				
原材料及び貯蔵品	46,288	△46,288				
繰延税金資産	8,594	△8,594				
未収入金	12,545	△12,545				
関係会社預け金	5,658	△5,658				
その他	4,816	15,468	△20	20,264		その他の流動資産
貸倒引当金	△635	635				
流動資産合計	275,747	△8,594	3,240	270,393		流動資産合計
固定資産						非流動資産
		8,324	103	8,427		持分法で会計処理 されている投資
		13,946	1,858	15,804	(C)	有価証券及びその他の金 融資産
有形固定資産（純額）	185,027	—	△1,891	183,136		有形固定資産
		41,738	△503	41,235	(I)	のれん及び無形資産
のれん	36,114	△36,114				
その他（無形固定資産）	5,624	△5,624				
投資有価証券	15,239	△15,239				
長期貸付金	2,342	△2,342				
繰延税金資産	8,914	8,594	△626	16,882	(A) (F)	繰延税金資産
その他（投資その他の資 産）	14,726	△7,136	3,068	10,658		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,447	2,447				
固定資産合計	265,539	8,594	2,009	276,142		非流動資産合計
資産合計	541,286	—	5,249	546,535		資産の部合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債・資本の部
流動負債						流動負債
短期借入金	38,085	—	4,466	42,551		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	6,202	134	116	6,452		償還期長期債務
		14,928	—	14,928		その他の金融負債
支払手形及び買掛金	67,942	—	—	67,942		買入債務
未払法人税等	1,638	△1,638				
未払費用	17,918	926	842	19,686	(B)	未払費用
前受金	990	—	△197	793		前受金
繰延税金負債	55	△55				
役員賞与引当金	314	△314				
その他	16,096	△14,036	96	2,156		その他の流動負債
流動負債合計	149,240	△55	5,323	154,508		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30,000	△30,000				
転換社債型新株予約権付社債	4,495	△4,495				
長期借入金	67,153	35,024	80	102,257		長期債務
		1,200	208	1,408		その他の金融負債
退職給付引当金	22,573	—	8,066	30,639	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	156	△156				
関係会社事業損失引当金	496	△496				
環境対策引当金	598	△598				
繰延税金負債	2,007	55	△1,470	592	(A) (C) (F)	繰延税金負債
負ののれん	45	△45				
資産除去債務	170	△170				
その他	4,488	△264	△517	3,707	(B)	その他の非流動負債
固定負債合計	132,181	55	6,367	138,603		非流動負債合計
負債合計	281,421	—	11,690	293,111		負債の部合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債・資本の部
資本金	26,284	—	—	26,284	(G) (C) (D) (E)	資本金
資本剰余金	42,463	—	—	42,463		資本剰余金
利益剰余金	192,500	—	△21,092	171,408		利益剰余金
その他の包括利益累計額	△10,116	—	15,032	4,916		その他の包括利益累計額
自己株式	△833	—	—	△833		自己株式
少数株主持分	9,567	—	△381	9,186		親会社株主持分合計 非支配持分
純資産合計	259,865	—	△6,441	253,424		資本の部合計
負債純資産合計	541,286	—	5,249	546,535		負債・資本の部合計

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	45,289	47,622	—	92,911		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	210,503	△604	△1,732	208,167		売上債権
有価証券	1,058	△1,058				
商品及び製品	52,336	90,554	1,206	144,096		棚卸資産
仕掛品	45,007	△45,007				
原材料及び貯蔵品	45,547	△45,547				
繰延税金資産	16,059	△16,059				
未収入金	32,629	△32,629				
関係会社預け金	49,196	△49,196				
その他	10,835	35,184	△73	45,946		その他の流動資産
貸倒引当金	△681	681				
流動資産合計	507,778	△16,059	△599	491,120		流動資産合計
固定資産						非流動資産
		28,765	804	29,569		持分法で会計処理 されている投資
		15,929	5,080	21,009	(C)	有価証券及びその他の金 融資産
有形固定資産（純額）	234,666	—	252	234,918		有形固定資産
		46,125	1,141	47,266	(I)	のれん及び無形資産
のれん	33,546	△33,546				
その他（無形固定資産）	12,579	△12,579				
投資有価証券	36,203	△36,203				
長期貸付金	161	△161				
繰延税金資産	1,008	16,059	△7,959	9,108	(A) (F)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	3,927	△3,927				
その他（投資その他の資 産）	11,564	△5,093	9,311	15,782		その他の非流動資産
貸倒引当金	△690	690				
固定資産合計	332,964	16,059	8,629	357,652		非流動資産合計
資産合計	840,742	—	8,030	848,772		資産の部合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債・資本の部
流動負債						流動負債
短期借入金	42,949	—	119	43,068		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	39,635	167	151	39,953		償還期長期債務
		22,083	—	22,083		その他の金融負債
支払手形及び買掛金	167,436	—	—	167,436		買入債務
未払法人税等	7,422	△7,422				
未払費用	33,280	149	1,064	34,493	(B)	未払費用
前受金	2,830	—	2	2,832		前受金
繰延税金負債	8	△8				
役員賞与引当金	354	△354				
課徴金引当金	332	△332				
その他	23,796	△14,291	△26	9,479		その他の流動負債
流動負債合計	318,042	△8	1,310	319,344		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	△35,000				
転換社債型新株予約権付社債	4,495	△4,495				
長期借入金	53,879	39,959	336	94,174		長期債務
		1,150	296	1,446		その他の金融負債
退職給付に係る負債	47,939	—	△1,470	46,469	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	79	△79				
環境対策引当金	1,024	△1,024				
繰延税金負債	3,267	8	△2,065	1,210	(A) (C) (F)	繰延税金負債
負ののれん	13	△13				
資産除去債務	194	△194				
その他	3,612	△304	△19	3,289	(B)	その他の非流動負債
固定負債合計	149,502	8	△2,922	146,588		非流動負債合計
負債合計	467,544	—	△1,612	465,932		負債の部合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債・資本の部
資本金	26,284	—	—	26,284		資本金
資本剰余金	115,692	—	△101	115,591		資本剰余金
利益剰余金	239,530	—	△23,927	215,603	(G)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△17,552	—	33,301	15,749	(C) (D) (E)	その他の包括利益累計額
自己株式	△1,010	—	—	△1,010		自己株式
				372,217		親会社株主持分合計
少数株主持分	10,254	—	369	10,623		非支配持分
純資産合計	373,198	—	9,642	382,840		資本の部合計
負債純資産合計	840,742	—	8,030	848,772		負債・資本の部合計

	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	
連結損益計算書						
売上高	807,952	—	△158	807,794		売上収益
売上原価	△638,872	—	1,791	△637,081	(J)	売上原価
売上総利益	169,080	—	1,633	170,713		売上総利益
販売費及び一般管理費	△109,544	—	2,693	△106,851	(I)(J)	販売費及び一般管理費
		6,596	△752	5,844	(H)	その他の収益
		△16,934	656	△16,278	(H)	その他の費用
営業利益	59,536	△10,338	4,230	53,428		営業利益
		723	20	743	(H)	受取利息
		1,930	70	2,000	(H)	その他の金融収益
		△2,362	△83	△2,445	(H)	支払利息
		1	△9	△8	(H)	その他の金融費用
		1,306	796	2,102	(H)	持分法による投資利益
営業外収益	9,978	△9,978				
営業外費用	△8,616	8,616				
特別利益	577	△577				
特別損失	△10,679	10,679				
税金等調整前当期純利益	50,796	—	5,024	55,820		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	△11,321	176	3,687	△7,458	(F)	法人所得税費用
法人税等調整額	176	△176				
少数株主損益調整前 当期純利益	39,651	—	8,711	48,362		当期利益
少数株主利益	234	—	△5	229		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	39,417	—	8,716	48,133		親会社株主に帰属する当期利益

	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	
連結包括利益計算書						
少数株主損益調整前当期 純利益	39,651		8,711	48,362		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に組み替えられ ない項目
その他の有価証券評価差額 金	947	—	△36	911	(C)	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動額
退職給付に係る調整額	3,040	—	△5,591	△2,551	(D) (J)	確定給付制度の再測 定
		△50	—	△50		持分法のその他包括 利益
				△1,690		純損益に組み替えら れない項目合計
為替換算調整勘定	8,172	—	6	8,178	(E)	純損益に組み替えら れる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	23	—	△18	5		在外営業活動体の換 算差額
		1,040	—	1,040		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正価 値の純変動額
				9,223		持分法のその他包括 利益
						純損益に組み替えら れる可能性のある項 目合計
持分法適用会社に対する 持分相当額	990	△990				
その他の包括利益合計	13,172	—	△5,639	7,533		その他の包括利益合計
包括利益	52,823	—	3,072	55,895		当期包括利益
親会社株主に係る包括利 益	52,063	—	2,525	54,588		親会社株主に帰属する当 期包括利益
少数株主に係る包括利益	760	—	547	1,307		非支配持分に帰属する当 期包括利益

資本に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

(A) 繰延税金資産・繰延税金負債

日本基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは流動資産・負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・負債へ組替えております。

(B) 未払費用及びその他の非流動負債等

未払費用及びその他の非流動負債等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組替えております。

(認識・測定の違いに関する注記)

(C) 資本性金融資産

IFRSでは、資本性金融資産について、活発な市場の有無に関わらず公正価値にて計上しております。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められております。その他の包括利益において認識する場合は、当該金融資産にかかる売却損益及び評価損益については、純損益として認識しておりません。

一方、日本基準では、市場性のない資本性金融資産について、取得原価で計上しております。但し、一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融資産については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識しております。また、当該金融資産にかかる売却損益については、純損益として認識しております。

移行日及び前連結会計年度末における「有価証券及びその他の金融資産」の調整額は、それぞれ1,858百万円及び5,062百万円であり、「繰延税金負債」の調整額△657百万円及び△1,793百万円を控除した当該調整による差異の純額は主に「その他の包括利益」に含まれております。

(D) 従業員給付

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識しております。また、退職給付債務の期間配分方式として給付算定式基準を採用しております。

一方、日本基準では、数理計算上の差異は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしております。また、退職給付債務の期間配分方式として期間定額基準を採用しております。

上記の基準差異の主な調整として、日本基準における移行日の「その他の包括利益累計額」を全額「利益剰余金」に振り替えております。

(E) 在外営業活動体の換算差額

当社は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日にすべてゼロとみなすことを選択しております。この調整として、日本基準における移行日の「その他の包括利益累計額」を全額「利益剰余金」に振り替えております。

(F) 繰延税金資産・負債

内部未実現取引について、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の税務基準額と帳簿価額の差異について、将来減算一時差異について回収可能性を検討の上、売却先の税率により繰延税金資産を認識しております。一方、日本基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰延べております。

過去に認識した繰延税金について、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益にかかる繰延税金資産の事後の変動はその他の包括利益として認識しております。一方、日本基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動は純損益として認識しております。

持分法適用会社に対する投資にかかる一時差異について、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識しております。一方、日本基準では、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識しております。

(G) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は以下のとおりであります。なお、下記の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
従業員給付 (D)	△11,084	△15,899
在外営業活動体の換算差額 (E)	△11,372	△13,805
その他	1,364	5,777
合計	△21,092	△23,927

包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

(H) その他の収益・費用、受取利息、支払利息、その他の金融収益・金融費用及び持分法による投資利益

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に区分していた項目を、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等)を「受取利息」、「その他の金融収益」、「支払利息」又は「その他の金融費用」として、それ以外の項目を「その他の収益」、「その他の費用」又は「持分法による投資利益」として表示しております。

(認識・測定の違いに関する注記)

(I) のれん

IFRSでは、のれんの償却は行われておりません。

一方、日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しております。

上記の基準差異の調整として、前連結会計年度における「販売費及び一般管理費」が2,753百万円減少しております。

(J) 従業員給付

IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定は、その他の包括利益にて認識しております。再測定は、確定給付制度債務にかかる数理計算上の差異、制度資産にかかる収益(制度資産にかかる利息収益の金額を除く)等により構成されております。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。

一方、日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しております。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しております。

上記の基準差異の主な調整として、前連結会計年度における「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ1,387百万円及び335百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整に関する注記

前連結会計年度の日本基準による連結財務諸表からIFRSに準拠したキャッシュ・フロー計算書への差異調整の主な内容は以下のとおりであります。

日本基準において、利息及び配当金の受取額は「投資活動によるキャッシュ・フロー」、利息の支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分してはりましたが、IFRSにおいては「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に区分してはります。

また、日本基準において、合併に伴う現金及び現金同等物の増減額は、現金及び現金同等物の期首残高に加減する形式で独立表示してはりましたが、IFRSにおいては「投資活動に関するキャッシュ・フロー」に区分してはります。

上記等の基準差異の調整として、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」が1,386百万円減少し、「投資活動に関するキャッシュ・フロー」が21,074百万円、「財務活動に関するキャッシュ・フロー」が719百万円増加してはります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	223,750	450,477	716,750	1,006,301
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	21,691	37,894	56,837	79,334
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,444	28,602	43,317	66,553
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	43.13	66.89	101.3	155.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.13	23.76	34.41	54.34

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,974	6,869
受取手形	※1 4,011	※1 4,484
売掛金	※1 97,144	※1 94,911
商品及び製品	9,765	10,880
仕掛品	25,972	29,725
原材料及び貯蔵品	22,472	19,819
前渡金	110	25
前払費用	1,069	989
繰延税金資産	9,313	5,102
未収入金	※1,※4 46,704	※1,※4 45,944
短期貸付金	※1 26,848	※1 45,017
関係会社預け金	49,196	24,571
その他	457	188
貸倒引当金	△1,070	△1,435
流動資産合計	297,965	287,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,528	114,746
減価償却累計額	△91,911	△86,720
建物（純額）	29,617	28,026
構築物	18,414	17,982
減価償却累計額	△16,644	△16,390
構築物（純額）	1,770	1,592
機械及び装置	279,084	278,882
減価償却累計額	△248,111	△245,122
機械及び装置（純額）	30,973	33,760
車両運搬具	847	808
減価償却累計額	△770	△711
車両運搬具（純額）	77	97
工具、器具及び備品	40,459	45,265
減価償却累計額	△35,073	△39,146
工具、器具及び備品（純額）	5,386	6,119
土地	30,022	29,632
リース資産	5	5
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	5,292	6,791
有形固定資産合計	103,140	106,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
無形固定資産		
のれん	33,092	30,872
借地権	629	628
特許権	48	86
商標権	339	287
ソフトウェア	5,961	6,715
施設利用権	103	97
その他	972	1,865
無形固定資産合計	41,144	40,550
投資その他の資産		
投資有価証券	7,078	4,840
関係会社株式	137,864	205,909
出資金	1,050	751
関係会社長期貸付金	17,351	88,559
従業員に対する長期貸付金	51	26
破産更生債権等	4	6
長期前払費用	92	362
前払年金費用	1,146	3,729
繰延税金資産	50	7,766
その他	3,181	2,864
貸倒引当金	△10,571	△9,218
投資損失引当金	△204	△140
投資その他の資産合計	157,092	305,454
固定資産合計	301,376	452,023
資産合計	599,341	739,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 118,849	※1 122,362
短期借入金	※1 50,559	※1 33,147
1年内返済予定の長期借入金	38,900	19,217
リース債務	1	1
未払金	※1 9,837	※1 14,432
未払費用	14,078	13,742
未払法人税等	3,239	926
前受金	535	450
預り金	3,195	3,176
役員賞与引当金	112	87
課徴金引当金	332	-
その他	1,618	4,188
流動負債合計	241,255	211,728
固定負債		
社債	35,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	45,700	150,094
リース債務	2	1
退職給付引当金	19,982	23,968
役員退職慰労引当金	35	-
関係会社事業損失引当金	1,082	-
環境対策引当金	743	892
製品保証引当金	10	12
債務保証損失引当金	-	40
その他	826	631
固定負債合計	107,875	215,133
負債合計	349,130	426,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	91,773	91,776
資本剰余金合計	128,472	128,475
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	1,720
固定資産圧縮積立金	987	1,168
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	42,692	103,538
利益剰余金合計	94,837	157,577
自己株式	△997	△1,101
株主資本合計	248,596	311,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,024
繰延ヘッジ損益	30	△8
評価・換算差額等合計	1,615	1,016
純資産合計	250,211	312,251
負債純資産合計	599,341	739,112

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※ ₁ 431,526	※ ₁ 500,203
売上原価	※ ₁ 361,966	※ ₁ 421,427
売上総利益	69,560	78,776
販売費及び一般管理費	※ ₂ 46,108	※ ₂ 52,847
営業利益	23,452	25,929
営業外収益		
受取利息	215	663
受取配当金	※ ₁ 5,887	※ ₁ 23,137
為替差益	1,667	3,250
固定資産賃貸料	※ ₁ 2,726	※ ₁ 3,056
課徴金引当金戻入額	1,429	-
その他	2,141	3,534
営業外収益合計	14,065	33,640
営業外費用		
支払利息	930	1,363
社債利息	521	538
固定資産賃貸費用	2,293	2,331
固定資産処分損	619	1,473
製品補償費	1,535	377
その他	1,156	1,776
営業外費用合計	7,054	7,858
経常利益	30,463	51,711
特別利益		
固定資産売却益	217	301
関係会社株式売却益	206	19,376
特許権売却益	100	-
事業譲渡益	-	5,142
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,035
特別利益合計	523	25,854
特別損失		
減損損失	17	174
関係会社株式評価損	1,077	1,385
関係会社事業損失引当金繰入額	1,035	-
関係会社株式先渡契約損	801	-
事業構造改善費用	※ ₃ 1,781	※ ₃ 3,195
訴訟関連費用	1,000	-
退職給付制度改定損	-	2,367
特別損失合計	5,711	7,121
税引前当期純利益	25,275	70,444
法人税、住民税及び事業税	△700	2,540
法人税等調整額	△1,916	△3,389
法人税等合計	△2,616	△849
当期純利益	27,891	71,293

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,284	36,699	15,222	51,921	6,571	18	680	44,580	21,977	73,826
会計方針の変更による累積的影響額									△1,328	△1,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,284	36,699	15,222	51,921	6,571	18	680	44,580	20,649	72,498
当期変動額										
合併による増加			76,543	76,543						
特別償却準備金の取崩						△11			11	—
固定資産圧縮積立金の積立							319		△319	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△12		12	—
剰余金の配当									△5,552	△5,552
当期純利益									27,891	27,891
自己株式の取得										
自己株式の処分			8	8						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	76,551	76,551	—	△11	307	—	22,043	22,339
当期末残高	26,284	36,699	91,773	128,472	6,571	7	987	44,580	42,692	94,837

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△830	151,201	931	7	938	152,139
会計方針の変更による累積的影響額		△1,328				△1,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	△830	149,873	931	7	938	150,811
当期変動額						
合併による増加		76,543				76,543
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△5,552				△5,552
当期純利益		27,891				27,891
自己株式の取得	△181	△181				△181
自己株式の処分	14	22				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			654	23	677	677
当期変動額合計	△167	98,723	654	23	677	99,400
当期末残高	△997	248,596	1,585	30	1,615	250,211

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,284	36,699	91,773	128,472	6,571	7	987	44,580	42,692	94,837
当期変動額										
特別償却準備金の積立						1,720			△1,720	—
特別償却準備金の取崩						△7			7	—
固定資産圧縮積立金の積立							199		△199	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△18		18	—
剰余金の配当									△8,553	△8,553
当期純利益									71,293	71,293
自己株式の取得										
自己株式の処分			3	3						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	3	3	—	1,713	181	—	60,846	62,740
当期末残高	26,284	36,699	91,776	128,475	6,571	1,720	1,168	44,580	103,538	157,577

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△997	248,596	1,585	30	1,615	250,211
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△8,553				△8,553
当期純利益		71,293				71,293
自己株式の取得	△107	△107				△107
自己株式の処分	3	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△561	△38	△599	△599
当期変動額合計	△104	62,639	△561	△38	△599	62,040
当期末残高	△1,101	311,235	1,024	△8	1,016	312,251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
…移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

- (1) 商品及び製品、仕掛品
高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部
…個別法
その他
…総平均法
- (2) 原材料及び貯蔵品
…移動平均法又は総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
…定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
特許権、商標権及び施設利用権…定額法
自社利用のソフトウェア
…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 課徴金引当金

欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金の支払いに備えて引当金を計上しております。

なお、当事業年度末における課徴金引当金残高はありません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法又は発生年度に費用処理する方法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく事業年度末要支給額を計上しておりますが、2008年3月24日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定したため、2008年4月以降新規の引当金は計上していません。

役員退職慰労引当金は、廃止に伴う打ち切り日（2008年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当事業年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金はありません。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における関係会社事業損失引当金はありません。

(9) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(10) 製品保証引当金

製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、製品寿命と契約に基づく製造委託先の当社に対する保証内容を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
- b. ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

2006年度に公開買付けにより株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係るのれんについては20年で均等償却しております。その他ののれんについては5年で均等償却しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
流動資産		
受取手形	2百万円	1百万円
売掛金	49,321	46,385
未収入金	37,385	36,882
短期貸付金	26,848	45,016
流動負債		
買掛金	16,444	18,726
短期借入金	37,328	21,146
未払金	2,890	6,663

2. 偶発債務

次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2014年3月31日)		当事業年度 (2015年3月31日)
Hitachi Metals America, Ltd.	9,137百万円	Hitachi Metals America, Ltd.	8,763百万円
日本エアロフォージ(株)	4,410	日本エアロフォージ(株)	4,410
(株)NEOMAX近畿	422	(株)NEOMAX近畿	896
(株)NEOMAXマテリアル	670	(株)NEOMAXマテリアル	839
(株)日立金属若松	813	(株)日立金属若松	922
Hitachi Metals Europe GmbH	922	Hitachi Metals Europe GmbH	452
(株)NEOMAXエンジニアリング	1,175	(株)NEOMAXエンジニアリング	440
東洋精箔(株)	520	東洋精箔(株)	527
従業員(住宅融資等)	296	従業員(住宅融資等)	231
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	111	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	—
(株)アルキャスト	260	(株)アルキャスト	302
日立金属ファインテック(株)	445	日立金属ファインテック(株)	287
Hitachi Metglas (India) Pvt. Ltd.	20	Hitachi Metglas (India) Pvt. Ltd.	—
Hitachi Metals (India) Pvt. Ltd.	—	Hitachi Metals (India) Pvt. Ltd.	3
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	2	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	3
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	2,254	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	—
上海日立電線有限公司	1,849	上海日立電線有限公司	1,860
蘇州住鋳電子有限公司	1,652	蘇州住鋳電子有限公司	1,778
(株)SHカップパープロダクツ	1,550	(株)SHカップパープロダクツ	1,600
SHマテリアル(株)	1,101	SHマテリアル(株)	392
上海日光銅業有限公司	973	上海日光銅業有限公司	1,275
新居浜マテリアル(株)	842	新居浜マテリアル(株)	1,137
蘇州住立精工有限公司	706	蘇州住立精工有限公司	919
中天日立射頻電纜有限公司	581	中天日立射頻電纜有限公司	678
住電日立ケーブル(株)	300	住電日立ケーブル(株)	—
(株)ジェイ・パワーシステムズ	231	(株)ジェイ・パワーシステムズ	—
Malaysian SH Precision Sdn. Bhd.	184	Malaysian SH Precision Sdn. Bhd.	181
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	18	Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	—
RPS Vikas Castings Pvt. Ltd.	—	RPS Vikas Castings Pvt. Ltd.	206
HNV Castings Pvt. Ltd.	—	HNV Castings Pvt. Ltd.	237
計	31,444	計	28,338

(注) 上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示しております。

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2	1

※4. 消費税等に関する項目

未収入金には、次の未収消費税が含まれております。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
未収消費税	171百万円	1,711百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
関係会社に対する売上高	196,744百万円	215,137百万円
関係会社からの仕入高	199,271	244,605
受取配当金	5,668	22,686
固定資産賃貸料	2,435	2,323

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造発送費	7,205百万円	7,832百万円
広告宣伝費	453	481
販売雑費	2,052	2,728
給料諸手当	8,631	9,898
退職給付費用	1,362	1,369
福利厚生費	2,508	2,516
減価償却費	709	822
賃借料	1,068	1,204
研究開発費	9,311	11,657
のれん償却費	2,665	2,776
貸倒引当金繰入額	△140	9
販売費に属する費用のおおよその割合	41.3%	39.3%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58.7%	60.7%

※3. 事業構造改善費用

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

事業構造改善費用 (1,781百万円) は、需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るもので、組織再編に伴う余剰設備の処分費用等 (1,165百万円) 及び従業員を対象とした転進支援制度等による特別退職金 (616百万円) であります。なお、当該処分費用等には、固定資産の減損損失 (683百万円) が含まれております。

当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業構造改善費用 (3,195百万円) は、需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るもので、磁性材料・電線材料事業における一部の固定資産の減損損失 (2,763百万円) 及び老朽化に伴う寮・社宅の処分費用等 (432百万円) であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
①子会社株式	119,379	191,707
②関連会社株式	17,844	14,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,217	2,157
貸倒引当金	4,115	3,427
退職給付引当金	7,064	7,665
役員退職慰労引当金	68	29
退職給付信託設定額	2,737	2,383
減損損失	512	572
減価償却超過額	5,009	4,864
投資有価証券評価損	10,186	7,142
繰越欠損金	11,218	1,603
その他	5,538	4,816
繰延税金資産 小計	48,664	34,658
評価性引当額	△35,660	△14,782
繰延税金資産 合計	13,004	19,876
繰延税金負債		
租税特別措置法に基づく準備金等	△832	△1,623
土地評価益	△1,474	△1,336
前払年金費用	-	△1,195
投資簿価修正	-	△1,797
連結納税法人間譲渡資産繰延利益	△198	△180
その他	△1,137	△877
繰延税金負債 合計	△3,641	△7,008
繰延税金資産の純額	9,363	12,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8	△11.4
のれん償却	3.9	1.3
法人税額の特別控除額	△5.0	△2.6
繰越外国税額控除	△0.7	0.8
住民税均等割	0.3	0.1
評価性引当額の増減	125.0	△29.9
合併による影響額	△160.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.1
その他	△2.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4%	△1.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,898百万円減少し、法人税等調整額が2,915百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（日立ツール株式会社の株式譲渡）

当社及び三菱マテリアル株式会社（以下、「三菱マテリアル」という。）は、超硬製品（切削工具）事業の基盤強化を目的として、当社の完全子会社である日立ツール株式会社（以下、「日立ツール」という。）の発行済株式総数の51%について、三菱マテリアルが取得する取引（以下、「本取引」という。）を実施することに合意し、2014年9月26日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本譲渡契約に基づき、2015年4月1日付で株式譲渡を行い、日立ツールは、三菱日立ツール株式会社へ商号を変更いたしました。

なお、本取引に伴う譲渡益は約149億円となる見通しです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	29,617	2,743	1,735 (504)	2,599	28,026	86,720
	構築物	1,770	320	205 (83)	293	1,592	16,390
	機械及び装置	30,973	12,248	2,536 (1,691)	6,925	33,760	245,122
	車両運搬具	77	52	3 (3)	29	97	711
	工具、器具及び備品	5,386	4,207	272 (167)	3,202	6,119	39,146
	土地	30,022	1	391 (357)	-	29,632	-
	リース資産	3	-	-	1	2	3
	建設仮勘定	5,292	21,141	19,642 (130)	-	6,791	-
	計	103,140	40,712	24,784 (2,935)	13,049	106,019	388,092
無形固定資産	のれん	33,092	556	-	2,776	30,872	21,576
	借地権	629	-	1	-	628	-
	特許権	48	50	0	12	86	508
	商標権	339	-	-	52	287	234
	ソフトウェア	5,961	6,131	2,596	2,781	6,715	22,158
	施設利用権	103	0	5	1	97	373
	その他	972	1,116	-	223	1,865	752
	計	41,144	7,853	2,602	5,845	40,550	45,601

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「土地」の「当期増加額」は、安来工場関係の飯島工業団地内の一部土地の購入による1百万円であります。

3. 「土地」の「当期減少額」の主なもの、日高工場関係の遊休土地の売却による払出簿価13百万円、桑名工場関係の春日寮跡地の売却による払出簿価16百万円、本社関係の御所ヶ谷ハウス土地の売却による払出簿価3百万円、桑名工場関係の和泉社宅跡地の売却による払出簿価2百万円であります。

【引当金明細表】

科目	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,641	44,508	45,496	10,653
投資損失引当金	204	-	64	140
役員賞与引当金	112	91	116	87
課徴金引当金	332	-	332	-
役員退職慰労引当金	35	-	35	-
関係会社事業損失引当金	1,082	-	1,082	-
環境対策引当金	743	435	286	892
債務保証損失引当金	-	196	156	40
製品保証引当金	10	2	0	12

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、(重要な会計方針)「5. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	1,000株（注2）
単元未満株式の 買取り・売渡し	（注3）
取扱場所	（特別口座）東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	（特別口座）東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする（ http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行っております。
株主に対する特典	なし

- （注）1. 定款の定めにより、株主は、所有する単元未満株式については、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対して請求する権利以外の権利を行使することができません。
2. 2015年7月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを2015年5月28日に決定しております。
3. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しのお申出先は、次のとおりとなっております。
- （1）特別口座に記録された単元未満株式に関する買取り・売渡し
東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社本店
なお、取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
- （2）特別口座以外の口座に記録された単元未満株式に関する買取り・売渡し
当該口座が開設されている口座管理機関（証券会社等）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|---|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） | 2014年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第77期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） | 2014年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書
（第78期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日） | 2014年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | （第78期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日） | 2014年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | （第78期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日） | 2015年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果） | 2014年6月27日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第8号の2及び第3号
（特定子会社の異動を伴う子会社取得の決定） | 2014年8月19日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号
（代表執行役の異動） | 2015年2月3日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号及び第12号
（特定子会社の異動並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生） | 2015年3月19日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号
（特定子会社の異動） | 2015年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書
2014年8月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 | 2014年12月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 発行登録書及びその添付書類 | 2014年12月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 訂正発行登録書 | 2015年2月3日
2015年2月10日
2015年3月19日
2015年6月18日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月23日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛貫 誠司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立金属株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立金属株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月23日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛貫 誠司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月23日
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 高橋 秀明
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役 岡田 裕之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表執行役執行役社長高橋秀明及び当社最高財務責任者岡田裕之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社97社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用関連会社14社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している9社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。